

BULLETIN

第 8 号

1980

日 仏 經 濟 学 会

CONSEIL D'ADMINISTRATION

Président:

Yoshio YAMAKAWA
Université de Waseda

Yujiro HAYASHI
Fondation Toyota

Seimei HIRATA
Université de Kyoto

Izumi HISHIYAMA
Université de Kyoto

Kenji KAWANO
Université de Kyoto

Junichi OKADA
Université de Waseda

L. Takashi OKAYAMA
Université de Waseda

Keiichi SAKAMOTO
Université de Kyoto

Taro SAKATA
Université d'Asia

Ryoji SHIMAZU
Université de Kyoto

Takumi TSUDA
Université Hitotsubashi

Fernando WATANABE
Université Tokyo Keizai

Shizukazu YOSHIDA
Université Tokyo Keizai

Masahiko YOKOYAMA
Université Nippon Fukushi

Secrétaire Général: L. Takashi OKAYAMA
Université de Waseda
Makoto KATSUMATA

Bureau de la SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE DES SCIENCES
ECONOMIQUES
Université de WASEDA, TOKYO, JAPON

日仏経済学会 ブルタン 第 8 号

目 次

Bulletin をお届けするに当って	山川 義雄	3
[論 説]		
フランスにおける地域主義	宮川 中民	4
[報 告]		
フランスの対途上国経済協力と新国際経済秩序	勝俣 誠	11
第 2 回日仏学術シンポジウム	岡山 隆	17
[書 評]		
ルネ・ガリッソー, ジルベール・パディア共訳・編 「マルクス・マルクス主義・アルジェリア」	福田 邦夫	23
「石油のないフランス」	前沢 秀忠	25
ジャクリーヌ・ドブビル, アンリ・オジャック著 「世界資本主義」	勝俣 誠	28
渡辺 利夫著 「アジアの中進国の挑戦」(欧文)	勝俣 誠	33
[欧文論説]		
世界経済の変化におけるフランス	ジャン・フィリップ=ガリション	36
形成過程にある国際通貨体制	ジャン=ドニゼ	44

編集後記

Bulletin をお届けするに当って

山 川 義 雄

学会における会員の報告その他、学会の動向を会員諸氏にお知らせするためのBulletinの発行を、しばらく途絶えさせていました。理事会の度毎に、その発行が必要であることに議論が集り、単に報告内容ばかりでなく、会員諸氏の随想をもあってよいのではないかということなども話し合われました。しかし日仏経済学会の創立以来、会費が当時のままであるので、事務局としてはBulletinを一時発行しては、それを続けることが可能かどうかにか自信をもてなかったわけです。

幸い会費収入及びフランス政府からの補助金によって、現在のところ一応Bulletin発行の目算が立ったので、タイプ印刷の形でお届けするかどうかを検討しました。内容は理事会の発議からは程遠いものです。続刊可能を前提して、理事会の議にそうよう一段の努力をするつもりですが、会員諸氏のご意見を頂きたいと思います。

卒直に申して、事務局を支えてくれる気鋭の諸氏が次々に、フランス政府のブルシエとして渡仏し、帰ってきた者も教職につくなど、事務局委員は手薄です。その点でもわれわれのところでBulletinの発行をお手伝い続けうるかどうか危ぶんでいるわけです。

そう厚くはできないはずですが、Bulletin内容について、事務局宛ご意見を寄せられるよう重ねてお願いします。

フランスにおける地域主義

宮 川 中 民
(龍谷大学)

1

このところ新聞紙上ににぎわしている事件にイラン問題とアフガニスタン問題がある。前者には、アメリカの支配に、後者にはソ連の支配に抵抗している民衆の姿が見られる。アメリカとソ連は、ともに世界を二分割する大帝国内であり、この両者は、軍事力、経済力において圧倒的な力をもっている。この両帝国の支配に対して民族的あるいは文化的アイデンティティをもって抗するイランやアフガニスタンの民衆の動きを、イスラム・パワーないしは第三世界の抬頭とみることができるだろう。

このような動きは、世界的なレベルで起きているが、ヨーロッパにおいても、あるいはフランスという一国のレベルにおいても、同じような動きが、近年存在する。ヨーロッパは、世界中でもっとも近代化された地域である。しかし、せまい地域に多数の国家が存在し、そこに国家の数をはるかに上回る民族が住んでいるためか、ヨーロッパも、近年、第三世界にみられるのと同じような状況を呈しつつある。イギリスにおけるアイルランド、スペインにおけるバスク、カタロニアといったのと同じように、フランスにおいても、ブルターニュ、コルシカ、アルザス、南部オクシタンで分離自治をもとめる地域主義運動が高揚し、ときにはテレビ中継局やフランスの記念碑を爆破するようなテロリズムすら起きている。

こうした地域主義運動は、中央集権制に対置して表面に登場してきたものだが、それは、中央集権制が、少数民族の経済、政治だけではなく、文化、言語の存在を否定していく危険のあることを危惧している。

日本でも最近「地方の時代」という言葉が聞かれるようになったが、アイヌ民族を除けばほぼ一民族で構成されている日本にあっては、国家イコール民族の図式が存在しており、日本でフランスの地域主義を理解するには、日本の現実からの推論ではなく、フランスの民族問題の特殊性から検討する必要があるであろう。

今日、フランスで地域主義が存在する背景に、フランスにおける幾つかの民族の存在、ならびにこれらの民族を統合していった過去2世紀にわたる中央集権制の形態があげられよう。幾つかの民族が存在することは、今日でも地域によって異なった言語が使用されている事実に見てとることができる。たとえば、フランス西部ブルターニ

地方では、ブルトン語、南フランスのスペインの近くでは、スペインのカタロニア地方の言語であるカタラン語、スペインとの国境のバスク地方ではバスク語、コルシカではコルシカ語、ドイツとの国境にあるアルザス地方では、ドイツ語の方言といわれるアルザス語、北フランスでは、オランダ語の方言であるフラマン語といった具合に。なお、ここで、エリート層のフランス語と民衆のフランス語も異なっていることを付言しておきたい。

幾つかの民族や言語からなる国家は、フランス以外にも存在しており、フランスが例外というわけではない。にもかかわらずフランスにおいて幾つかの言語が存在していることを重要視するのは、過去2世紀にわたって、いわゆるフランス語をフランスの国語とし、民衆にそれを話させることによって、フランス国民としての民族的アイデンティティをきざこうとする中央集権制の試みが強行されたがゆえに、その試みに抵抗する地域主義は、必然的に地域の言語と文化に依拠していったからである。したがって、フランスにおける地域主義を検討するのに、フランス国内の諸民族と中央集権制との関係を考察することは、非常に有益であると思う。

2

紀元1000年ごろ、現在のフランスの地域には、南にオック語、北にオイル語という二つのロマン語が存在していた。ブルターニュは、これとは別であった。というのはブルターニュには、この二つの言語とは別系統のケルト語系のブルトン語が使用されていたからだ。ブルターニュは、その後5世紀間、フランスの中央から離れ、独自の言語や法をもち、ちがった動きをする。当時、今日のバリ地域小イル・ド・フランスを支配するカペ王朝は、この地方の方言であるフランシャン語を話していた。中世末、この王朝の勢力が広まるにつれて、フランシャン語の使用範囲も広まっていった。それに15世紀に印刷術が発見されるようになると、さらにフランシャン語も普及していった。このフランシャン語が、今日のフランス語のもととなっている言語であり、その後フランシャン語は、改革を重ね、宮廷の言語として純化されていった。ブルターニュがフランス王の支配下に入るのは、1532年になってからである。

その後16世紀になると、リヨン、エクス、トゥールーズ、レンヌ、リルといったすべての都市の僧侶、貴族は、その土地の言語とフランス語との二つの言語を使うようになり、フランス語は、上層階級にしたいに普及していき、フランスに君臨する国語として形成されていく。

当時、フランス語を入念につくりあげていったのは、支配階級の文人たちであった。これらの人のなかには、クレマン・マロ、デュ・ベレ、マレルブといった詩人たちがおり、彼らは、フランス語をきわめて人為的につくりあげていった。中世においては、学問的で高級なものとされるすべての文化は、ラテン語で扱われ、フランス語は、二流の言語として位置づけられていたが、文人たちによるフランス語純化の努力は、国家の政治的統一の下準備として求められていったものと思われる。

1635年、ルイ13世の宰相リシュリューは、アカデミー・フランセーズを設立し、フランス語によるヨーロッパの文化的制覇にのりだした。当時フランス語を話していたのは、数千の貴族や大ブルジョワにすぎず、その他二千万のフランスの民衆は、オクシタン語、カタラン語、バスク語、フランス語を話していた。一方、フランス語は、ヨーロッパの教養階級である貴族のなかに浸透していった。『フランス語の普遍性についての叙説』(1783)を書いたリヴァロールは、「ヨーロッパはフランス語をえらんだ。なぜならフランス語は、もっとも明晰な言語であるからだ」と述べている。そのころからヨーロッパの貴族は、フランス語を使うようになりはじめたが、このような状態は、まだ数年前までポルトガルやギリシャでは、存在していた。またフランス語についてのこうした文明の言語としての見方は、今日でもアカデミー・フランセーズのなかにひきつがれ、フランス人のなかに根強く存在している。

したがって言えることは、フランス語は、地域の言語ではなく、階層の言語であるということだ。たとえば日本の場合には、東京地方の言葉が標準語になったわけだが、このような事情とちがって、フランス語は、フランスの中心的地域で話されていた言葉ではなく、各地の貴族、大ブルジョワが話していた言葉であった。つまり地域の言語ではなく、階層の言語である。さらにフランス語は、きわめて人為的につくりあげられていった言語である。本来、多くの言語は、規則にもとづいてつくりあげられたわけではなく、人間が自然発生的にいとなんでいる言語活動が生みだしたものである。しかしフランス語は、自然語であることから、かなり遠いと思われる。

1789年に国の統一が初めて布告された。こうしてフランス革命軍のなかで、愛国心が芽生えることになる。この愛国心は、当時にあっては民衆を封建制の抑圧から解放するという役割をもっていた。しかし、それは画一化の政策であり、中央集権化を押し進めるものであったし、そしてなによりも、軍によってフランス国民としてのアイデンティティをきざこうとするものであった。

これとならんで、フランス人としてのアイデンティティを国民のなかにきざくため手段となったのが、学校教育、普通義務教育制度である。

しかし19世紀末の段階で、一般の民衆は、ほとんど自分がフランス人であるという自覚はもっていなかったという。イギリスのフランス史研究者セオドア・ゼルディンは、次のような例をあげて、当時のフランス人の国家意識が欠除している様子を述べている。

1864年に、アカデミーの視察官が、フランス中央部のロゼール地方の山中にある村の学校を訪れた。視察官がこの学校の生徒たちに、「ロゼールはどこの国にあるのですか」ときいたところ、だれも答えられない。つぎに、「君たちは、イギリス人ですが、それともロシア人ですか」とかさねてきいたところ、同じくだれも答えられなかったという。

以上の事実から、ゼルディンは、この時代には、まだフランス国民という意識は、形成されておらず、「フランス万才!」という叫びは、本当は伝統的なものではなく、

支配者の信仰心だと結論づけている。

1880年になると、愛国心という国家意識を普及するため、ベトナム、チュニジア、コンゴといった植民地にフランス語普及の兵士が派遣される。と同時にこの派遣は、オクシタニー、ブルターニュ、アルザスといったフランス国内においてもおこなわれた。

以上に見てきたように、フランスとは、指導者のなかで意識されていたもので、民衆の意識とは無縁であった。フランスの中央集権制とは、数千万の民衆とは無縁のフランスという自覚で解決をほどこそうとする支配者の手段を意味する。当時の一般の民衆にとって、フランスとは、徴兵に行くこと、税金をおさめること、義務教育を受けフランス語を話すことしか意味しなかったといえよう。

さらにフランス語が民衆のなかに普及し、国家意識が民衆のなかに浸透する契機になったのは、第一次世界大戦である。第一次世界大戦の折、徴兵で全国各地から出兵した兵士は、フランス語を学び、終戦のときそれをもって郷里に帰った。第一次世界大戦が愛国心を民衆に植えつける重要な契機になったことは、この戦争の犠牲者の慰霊碑が、フランスの片田舎の町の中心部においてまで、いまだにまつられている事実からもうかがうことができる。

フランスは階層制社会であるとか、フランスでは社会的ヒエラルキーが非常に強く存在しているとかいったことが語られる。この社会的ヒエラルキーを生みだすものになっているのが、フランスの学校制度であり、教育内容であるといえよう。さらにこの教育内容のなかで差別を生みだすものになっているのがフランス語教育である。すでに述べたように、フランス語はエリート階層の言語であり、一般民衆は、学校教育において自分とは異質の言語を身につけなければならず、それが不可能なら社会的な身分の昇進は望めない。この点に関して、パリ13大学で教える女性の言語学者クロディヌ・ダヌカンは、『ヌヴェル・オブセルヴァトール』(1976年3月1日号)で興味あることを述べている。

この言語学者によれば、小学校における伝統的な国語教育において、大多数の生徒は、次の二つのパターンに分かれるという。すなわち、一方には、学校教育でもちいられるタイプの言語活動に入ることを受けつけない生徒がいる。また、その一方には、このタイプの言語をきわめてはやく修得することのできる生徒たちがいるが、これらの生徒たちは、もはや形だけの文章を生みだすことしかなし。こうした状況のなかにフランスにおいて社会的ヒエラルキーが生みだされる重大な原因がある。エリートと民衆との言語は、異なっており、学校教育でもちいられるのはエリートの言語であって、それは、一般民衆には受けつけない体質的に異質な言語であるといえよう。学校教育においていかに機会の平等が保障されていても、言語という点で、出生からして差別がきざかれており、学校教育の内容である国語そのものを問題にしないかぎり、この差別はのりこえられないものである。

以上のことからわかれるのは、いままで日本においてフランスを代表しているとみなされていた文化は、貴族の文化であり、貴族の文化を受けついだものをフランス的と語っていたことである。その典型的な例が、フランス文学研究といわれるものであろう。

フランスのブルジョワジーは、過去2世紀間にわたって、貴族階級の文化を継承し、それによってフランス人のアイデンティティをきざき、中央集権制の確立につとめてきた。本来フランスという国を次元としたフランス人のアイデンティティなるものは存在しない。それは、先に見てきたとおり、人種、国境、文化、言語によっては、きざかれないものであり、貴族の文化と言語を象徴することによってのみ、存在しえたものだ。そして中央集権制は、王制の伝統であると同時にジャコバンやナポレオン支配の、あるいは社会主義の伝統でもある。

言語と文化に依拠する地域主義の要求は、世界的な現象であるとはいえ、はやくから統一された中央集権的な諸国で根強く存在している。統一が遅れ比較的的地方自治が確立されている諸国、たとえばイタリアやドイツのような国では、地域主義の要求は弱く、逆にフランス、イギリス、スペインのような国では、今日の地域紛争にみられるとおり、非常に強い。

では地域主義は、どのような問題をかかえているであろうか。一言で言って、それは、国家との関係の問題である。

今日なにごとにも国際関係をぬきにしては解決されない。エネルギーや資源ばかりではなく多くのことが国家単位でいとなまれている。国際関係における貿易、防衛、外交には、国家は不可欠なものである。したがって地域主義は、言語と文化においてアイデンティティをもとめるという次元にはとどまりえない。そこで地域主義の運動には、次のような選択が提起される。つまり、地域の独立によるミニ国家の創設をめざすか、それとも地域の分離自治の獲得にとどまる反国家をめざすか。前者は、今日までブルターニュの地域主義運動のなかでしばしばとられてきた方針であり、これは、「ブルトン人のブルターニュ」といった主張のなかにみられる。前述のセルディンは、地域主義の運動が独立による国家建設をめざしたことは、失敗であったと述べている。地域主義は、国家主義に対置されてこそ存在意義をもつとすれば、地域主義運動は、独立を課題にかかげることによって、その反国家的性格を半減させる。逆に後者の選択のように、地域主義は、反国家の自治をめざす運動であることによって、国家の機能を弱め、国家に対して多少とも自立的な市民社会をつくることに寄与しうる。

国家はつねに全体主義に向かう危険をかかえている。西側の諸国においては、国家権力に対し相対的に自立的な市民社会が存在することによって、この危険を防いできた。このような市民社会をつくりあげるうえで、今日まで寄与してきたのは、主とし

て労働運動であった。しかし今日、権力がテクノクラシーのものとなり、制度そのものをその温床とするようになるにつれ、労働運動は、国家権力に対抗する勢力として位置づけられなくなった。むしろ労働運動は、制度を増幅させ、国家権力を肥大化させる危険もある。

地域主義は、それが国家の名において解決をめざすのではなく、地域の自立性の確立をめざす方向性をもつものであるならば、国家に対して自立的な市民社会をつくり、全体主義を防ぎ、民主主義を発展させるのに寄与しうる。

すでに述べたように、ミニ国家であろうと、全体主義の危険をまぬがれるわけではなく、地域主義が、国家権力になるならば、地域主義の役割は、解除され、国家に対して市民社会をまもるものは、存在しなくなる。

以上のような考え方は、フランスの地域主義運動において今日自覚されつつあるように思われる。たとえば、独立という言葉は、ポリネシアなど植民地においては語られているが、フランス本国においては、このところあまりきかれなくなったようだ。

4

以上、フランスにおいて、その内部に、伝統的に執拗に存在し続けた地域主義によって、国家が告発されていることを見てきたが、これとはべつに、外部からも国家を形骸化する力が及んできているのを見ることができる。それは、ひとつには、多国籍企業の活動であり、もうひとつにはテクノロジーの発展である。フランスが近代化していくためには、多国籍企業の力を借りなければならず、しかし多国籍企業は、国家の枠に包摂されえない。そこで登場してきたのが、ECの強化である。これは、国家でまもれないものを、超国家によりまもろうとする試みであろう。

テクノロジーの発展のなかで国家の機能にもっとも影響を及ぼすものとして、情報業の発達を考えられる。いままで国家による情報業の独占は、国家主権を維持するための不可欠な要素であった。今後、情報業が発展するにつれ、コンピュータのデータセンターは、電話線やテレビ受像機につながり、さらには宇宙衛星が中継の役割を果たすようになるだろう。とすると情報業のもっとも強い国、たとえばアメリカが、中級国家の情報業に至るまで管理するようになる。それに対してフランスのような中級国家は、自国の主権をまもるため必死になって情報業の国家による育成管理に努めるが、これは困難をきわめるであろうと、アラン・ミンクとシモン・ノラの共著『社会の情報化』のなかで述べられている。

また情報業の発達には、さらに多国籍企業の活動を容易にしていく。企業の人事、金融、ストックの管理に至るまで、企業に必要なすべての情報は、アメリカにある情報センターにおさめられ、宇宙衛星を通じて端末コンピュータで情報を出し入れすることが可能になる。

もっとも重大なのは、情報業の発達が文化に及ぼす影響であり、これは、地域や国の次元での文化的アイデンティティを風化させ、一元化していく力をもつものと考え

られる。

以上、フランスの疑似的な国家イコール国民の概念がくずれていく内的、外的背景を見てきた。地域主義は、フランスの内発的な力として、どのような理念と可能性をきずくであろうか。ブルターニュといったミニ国家になるのでもなく、ECといった超国家に包摂されるのでもなく、新しい展開が見られるなら、大変興味あることである。

文献資料

《La crise de l'Etat-nation》 par Pierre Viansson-Ponté. Le monde, le 14, 15 juillet 1978.

《Les Français, ça n'existe pas》, entretien avec Théodore Zeldin, la libération le 5 et 6 août 1978.

《Langue: Culbutez la marquise!》, entretien Claude Duneton, le nouvel Observateur du 8 au mai 1978.

《L'informatisation de la société》 par Simon Nora et Alain Minc, La documentation française, Paris, 1978. Edition du Seuil.

〔報告〕

フランスの対途上国経済協力と新 国際経済秩序—1960年代の対アル ジェリア関係を中心として

勝 俣 誠

(早稲田大学)

第二次世界大戦以降の国際経済において最も顕著な特徴の一つは先進工業国と新たに独立した発展途上国との間に生じた南北問題の登場である。とりわけ、新興独立国が、植民地時代以来のモノカルチャー経済から脱皮し、工業化を標榜する自立的な国民経済を形成しようとする時、先進工業国との間に何らかの新たな経済関係を樹立することが、これらの諸国にとって急務となる。

1974年4月のアルジェリアによって提案された「資源と開発」の第6回国連特別総会において決議された「新国際経済秩序樹立に関する宣言と行動計画」は、戦後、紆余曲折を経て模索されてきた⁽¹⁾南北関係を総合的に把握し、その解決策により公正かつ均衡のとれた方向を与えようとした画期的な試みであった。

本稿は、1960年代のフランス—アルジェリア経済協力関係の推移を分析することによって、「資源と開発」概念を中心に、「新国際経済秩序」がどのような歴史的経緯を経て形成されてきたかという発生論的考察にいくばくかの光をあててみようとするものである。

この観点から、まず第1章では、アルジェリア独立以降(1962年)のフランスの対アルジェリア協力政策の推移を見て、その変化を明きらかにする。第2章では、フランスの協力政策に対するアルジェリア側の対応を国際機関における同国の見解を検討することによりみとめる。第3章では、両国の経済関係を主として資源と開発という二つのタームで見ることにより、フランスの協力政策の特徴と限界を明きらかにする。

注(1) 同宣言以前にも、1961年の「第1次国連開発の10年、行動への提言」、1964年の第1回国連貿易開発会議、さらには政治的内容をも含んだ非同盟運動など様々な試みがなされ、その分析・評価も不可欠であるが、本稿では同宣言に対象を限定する。

植民地経営の「継承」としての「協力」政策

1. フランスの対アルジェリア協力関係

1962年の独立以前、アルジェリアは行政面において、ほぼフランス本国の延長として、南方領土(サハラ)を別にして、三つの県からなっていた。すでに、1958年、フ

ランス政府は、アルジェリアの経済社会開発援助のために、工業化の基礎の形成を中心としたコンスタンチヌ計画が発表され、1959年から1963年の5ヵ年間に277億5000万新フランもの投資が予定されたが、アルジェリアの植民地的性格ゆえ国家間の協力関係ではなかった。

1962年3月18日に両国間で調印されたエヴィアン協定 (accords d'Evian) において、同計画の援助プログラムは、新たに二国間の協力関係として向こう3か年(更新可能)間継続されることとなった。

もっとも協力協定は経済援助に限らず、行政、財政、技術、文化の各方面にわたっていたが、モロッコおよびチュニジアという他のマグロブ地域の新興独立国との間に見出された協力形態に比しての特徴は以下の2点であった。第1は、モロッコおよびチュニジアと異り、対外政策の協議、国軍の整備などの協力を約する外交・軍事協定がフランスとの間に存在しなかったことである。これは、対仏独立戦争時のアルジェリア臨時革命政府が北大西洋条約を放棄する旨を明きらかにしていた同国の立場を確認するものであった。第2は炭化水素を中心としたサハラ地下資源開発に関する協力条項が援助額、投入人員数などの面できわめて重要な位置を占めており、文化・技術協力を中心とする他のマグロブ二国との協力関係と異っていたことである。

このサハラ地下資源開発に対するフランスの協力政策こそ、独立時から1965年までの対アルジェリア経済関係を規定する最大の要素であった。以下、その特徴と限界を検討し、1965年の石油・工業協力協定がどのような協力形態において、エヴィアン協定の炭化水素条項を乗り越えようとしたかを明きらかにする。

1) エヴィアン協定期の仏ア関係

同協定は「サハラの地下資源開発のための協力に関する諸原則の表明」という項目において、独立後のサハラ地域の石油開発について規定している。同項目の第一条は「アルジェリアは、サハラ石油法適用下において、フランス共和国によって与えられた鉱区権および輸送権に関する諸権利を完全に尊重することを確認する」と明記している。ここにいう「サハラ石油法」とは、1958年フランス政府によって発布された法律で、植民地下のアルジェリア県における石油開発の条件を定めたものである。同法の最大の特徴は、鉱区権 (concessions) に対する最初の五年間の減税、公示価格でなく実勢価格に対する課税基準、累進的な減価償却制度の設定という進出企業にきわめて有利な租税措置である。

エヴィアン協定においては、同法がほぼそのまま受け継がれた結果、独立というアルジェリアの政治的主権の確立にもかかわらず、経済面では、フランス系石油会社は既得権をアルジェリア領土内で行使しつづけた。しかも、エヴィアン協定の石油条項では、以前のサハラ石油法にもなかった、他の外国企業に比してのフランス系企業の鉱区優先進出権が規定されていた。

こうした状況では、アルジェリア国内の石油産部門は、アルジェリアの国民経済としては、外国企業からの利権料の収入以外、ほとんど関連を有さず、「飛び地」を形成し

ていた。

したがってフランスは、同協定により、他の中東原油よりも廉価の原油供給を直接利権方式によって確保できたものの、産油国アルジェリアは、専らフランス系企業の利権料収入においてしか、同国との「協力」関係を有せないことに強い不満を表明した。

2) 仏・ア工業・石油協力協定期 (1965—1970)

エヴィアン協定石油条項の改訂交渉はアルジェリア側から提案され、1964年5月に開始された。その中心的課題は、第1に、仏ア間の石油協定において、アルジェリア側の石油部門への参加を含めたいかなる改善を従来の利権方式にもたらずか、第2に、フランスに対する原油供給の対価として、アルジェリアの工業化へのいかなる協力形態を見出すか、の2点に要約できよう。

同交渉は、1965年7月妥結し、仏・ア工業・石油協力協定 (Accords franco-algérien de coopération industrielle et pétrolière) が1966年1月から発効した。その特徴としては、利権方式は両国間で維持されたものの、平行してアルジェリア側が、国営石油会社を通じ、フランスとの協力で、共同石油開発機構 (Association Coopérative) を設置したことである。これによって、アルジェリアは、石油部門において、エヴィアン協定下の単なる利権料徴収国家から、限定された範囲内にせよ石油開発共同参加国になったのである。

第2の特徴は、アルジェリアの工業化に対して、フランスが石油化学を中心に、計画、実施面で協力するための工業協力機構が設置されたことである。すなわち、アルジェリアが計画経済によって、炭化水素 (石油と天然ガス) と鉄鋼を中心とする基礎工業からの工業化を推進するにあたり、石油化学部門で、フランスが、技術・産業協力を実施するというものであった。

このように、65年協定以来、仏・アの協力関係は、植民地時代の行政の引き継ぎと旧宗主国の既得権の維持に基礎を置いた引き継ぎ協力期から、アルジェリアの発展に積極的に協力する発展協力期に移行したのである。

同協定によって、フランス側は長期にわたり (15年間) 原油確保が可能となった一方、アルジェリアは、フランスとの石油協力のもとで、採鉱、生産面で一定程度の技術移転を実現できた。

しかし、やがてこの65年協定も、国際石油市場の変化およびアルジェリアの本格的工業化を旨とした第一次4ヵ年計画 (1970~73年) の資金需要の増加などの理由から、アルジェリアにとって、著しく不利なものとなった。

65年協定改訂交渉は1969年1月にアルジェリア側から提示されたが、フランスが交渉に応じたのは同年11月であった。交渉は二期にわかれる。まず原油課税基準価格の改定をめぐる、値上げを主張とするアルジェリア側と値下げさえ主張するフランス側との交渉は難航したのが第一期である。

同交渉と平行して、アルジェリアは1970年6月、非フランス系石油会社を国有化し、

基準価格改正交渉が自国の資源に対する主権の確立過程の中に位置づけられることを明示した。

第二期は、石油以外の経済諸問題を含んだ広範な仏・ア協力関係が交渉の対象となった。すなわち、工業化協力、開発援助、アルジェリア産ぶどう酒の輸入、アルジェリア人労働者のフランスへの受け入れ等が仏・ア交渉の対象となったのである。

しかしながら、第二期の仏・ア交渉も国際石油市場の買い手市場への転換を待つというフランス側の消極的対応で決裂し、1971年2月、アルジェリアはフランス系石油会社の51%国有化を一方的に宣言した。

この時期の仏・ア関係は、アルジェリアの工業化全般の発展にフランスが協力しようと試みたことから、開発協力期として位置づけることができよう。

3) 国有化宣言から国連資源総会期まで (1971~1974年)

アルジェリアによる51%国有化宣言とともに、エヴィアン協定以来存続していたアルジェリア・国内における利権開発方式は終止符を打ち、同年4月12日には、すべての外国との石油事業はアルジェリア国営石油会社が51%出資する新石油法が制定された。

これ以降、石油部門における仏・ア関係は合弁事業という形態をとるのみで、特別な石油に関する協定は消滅し、他方では、石油部門を基軸として展開した独立以来の二国間の特権的協力関係も消滅した。フランスのアルジェリアに対する開発援助も続行したが、他の第三世界に対するそれと比し、顕著な特徴は見られなくなった。

2. 仏・ア協力関係における「資源」概念の相違

フランスにとってアルジェリアとの石油部門における協力関係は、独立以前にフランスによって開発された石油資源に対する既得権をいかに独立後も確保するかに政策目標が置かれていた。とりわけ、エネルギー供給構造における石炭から石油への転換は、産油国アルジェリアの重要性を認識せしめた。したがって、65年協定においても、石油の安定供給に対する対価として、アルジェリアの経済発展に対する援助案項を設置したのであった。65年協定は当時の他の中東産油国と英・米・蘭のメジャーとの間に存続していた単なる利権開発方式に比して、画期的な側面を有していたが、フランスの既得権そのものは著しく脅かされなかった。

他方、アルジェリアにとっての対仏協力関係は自国の唯一の資本蓄積源である石油をいかに自国の手で開発できるようにし、さらに、同資源を経済社会発展一般に活用するかに依っていた。

こうしたアルジェリアの石油政策は独立以前の民族解放戦線 (Front de Libération Nationale) 期にさかのぼることができる。すなわち、石油開発による工業化、国家管理による石油開発および将来の石油部門の国有化が提唱され、独立時にもこのアウトラインが国家政策目標として設定された。

しかし、国際社会において、先進国の理解と他の第三世界との連帯を求めて、こうした目標を提示したのは、1963年の第1回国連貿易開発会議 (UNCTAD) 準備会議

である。同会議では、一次産品の価格安定、自国内での一次産品の加工と販路の確保、資源開発関連産業の国内経済への統合、工業化促進のための金融機構の創設等が強調された。

それ以降の77ヵ国グループによるアルジェリア憲章 (1967)、第二回 UNCTAD (1968)、第三回 UNCTAD (1972)、第四回非同盟会議 (1973) 等の国際舞台でも、アルジェリアは資源ナショナリズムを基調とした国際経済関係の変革を提唱してきた。

他方、OPEC においても1968年の第16回総会では産油国における従来の利権方式の枠を越えた事業参加原則が天然資源の恒久主権の行使を明記した1966年11月25日の国連決議2185号とともに採択された。これにより、当初、OPEC が国際石油会社に対してあまりに柔軟な立場をとりすぎるという理由で加盟を躊躇していたアルジェリアも1969年加盟国となり、原油価格の調整に対し、積極的な役割を果たした。すなわち、1960年代において、先進国との交易条件の著しい悪化に対して、有効な行動をとり得なかった OPEC 加盟国は、60年代末から70年代初期にかけての、アルジェリアおよびリビアの価格共同戦線の結成によって、OPEC の交渉力を大きく強化したのであった。

3. 新国際経済秩序と仏・ア経済協力

1960年代初期におけるアフリカを中心とした旧フランス植民地の相つぐ独立は、第五共和制の新たな第三世界政策の端緒となった。1963年に公表されたフランスの対途上国協力白書であるジャヌネー報告は、フランスと新興独立国の間により公正な新たな協力関係を構築することを標榜した高遠な援助思想を内包したものであった。

しかし、協力政策の実態面においては、植民地時代の経済的既得権が、ヨーロッパ・アフリカ共同体構想、通貨協定 (フラン圏)、特惠制度などを通じ直接・間接に維持された。アルジェリアの天然資源たる原油も、同様であった。「協力」の名において、この資源はフランスのエネルギー政策の一環として位置づけられ、フランスにきわめて有利な形態で生産、輸出された。

仏・ア石油協力は、継承協定期 (1962—1964)、開発協定期 (1965—1970) を経て、1971年のアルジェリアによる国有化宣言によって、一時代を終了する。以降、仏・ア関係は、全くの平等なパートナーとして展開するが、1960年代の仏・ア石油協力の变化は、1974年の資源総会に対するアルジェリアの「開発のための5つの戦略」の作成に対し、決定的役割を果たした。

同戦略は、1) 天然資源に対する主権の確保、2) 資源の自国での加工、3) 諸国民の間での連帯による国際援助、4) 発展途上国に対する負担の軽減、5) 最貧困国に対する特別援助計画から構成されているが、1) 及び 2) には、1960年代の仏・ア石油協力を通じて徐々に形成された「資源と開発」に対する新たな認識が強く反映されている。

この意味で、先進国と発展途上国間の「協力」とは、価格メカニズムに立脚した既

存の国際経済システムの中に位置づけられるのではなく、経済的不平等を生むこのシステム自体の改革の中に、その有効性を見出すことができると言える。換言すれば、新国際経済秩序の発生論的考察にとってフランソワ＝ペルーが「支配経済の理論」で指摘したところの「交換のための闘争」(lutte pour l'échange) から交換のためのフレームワークそのものを規定するための闘争」(lutte pour la fixation des cadres de l'échange) への移行現象をどう国際経済理論の中に位置づけるかが不可欠となっているのである。

〔付記〕 本稿は、昭和54年11月9日、早稲田大学において開催された54年度年次研究報告会において発表した報告を要約したものである。発表時において、千代浦昌道氏(独協大学)、諏訪貞夫氏(早稲田大学)、岡山隆氏(早稲田大学)の諸氏から貴重なコメントを頂いたことにここで感謝申し上げたい。

主要参考文献

- ・ François Perroux, *l'Algérie de demain*, PUF, 1962.
- ・ François Perroux, *l'Economie du XX^e siècle*, PUF, Troisième édition augmentée, 1969.
- ・ Abderrahmane Rémi, *Tiers-Monde et émergence d'un nouvel ordre économique international*, Office des Publications Universitaires, Alger, 1975.
- ・ *Petroleum, raw materials and development*, Memonrandum submitted by Algeria on the occasion of the special session of the United Nations General Assembly, Democratic and popular Republic of Algeria, april 1974.
- ・ 西川潤, *新国際秩序の意義*, 山岡喜久男編 *新国際経済秩序の基礎研究*, 早大出版局, 1979年
- ・ 勝俣誠, *アルジェリアの石油政策 1962—1971年 一対フランス関係の変化と工業化一*, *アジア経済*, 第20巻第9号, 1979年

(1979. 12月)

第2回 日仏学術シンポジウム

—日本研究—

岡山 隆

(早稲田大学)

1979年10月3日から17日まで、日本から85名がフランスの各地で、7部門(数学、核物理、固体物理、光化学、精神薬理学、法律、日本研究)に分かれて、それぞれ約1週間のシンポジウムをフランスの専門家と行った。

実は、1976年9月に、フランスから約40名、日本側から百数十名の参加で第1回の日仏学術シンポジウムが行われた。その時には、数学、核物理、地理、言語、経済の5部門であった。

経済部門は経済企画庁創立30周年記念事業として、経済計画をテーマにしてシンポジウムを行った。この分野で、自由経済市場経済の国のなかで特異な手法の開拓と実験を行っている両国が、論文の交換に加えて、討論を通じ、人的接触や経験を交流し、突り豊かな会議であった。

この時に、2ないし3年おきに、日本とフランスで、こうした会談と交替に開催しようではないかという意見がのべられ、この方向で、日仏会館が中心となって、とりまとめて行く方針が打ち出された。ところで、日仏経済学会の事務局には、その後の進展の経緯はあまり知らされなかった。だが日仏会館事務局とフランスの研究諸機関との話し合が進み、今回の両国シンポジウムが実現した。日本側の日仏会館は非常に苦勞されたようである。

さて、日本研究は、コレージュ・ド・フランスの一番大きな講義室を用いて、連日午前・午後に、報告と討論が一週間行われた。

実は、フランスの最高学府であるコレージュ・ド・フランスに、日本学の講座が開設された事を記念する事業でもあった。

第1日、日本側の団長でもあり、日本美術史を専門にされている学習院大学教授、秋山光和氏が座長となり、2人のフランスにおける日本学を指導しているベルナル・フランク教授とルネ・シフェール教授から、それぞれ基調報告がなされた。

ベルナル・フランク氏は、高等研究学院第部とパリ第大学教授であり、さらに、コレージュ・ド・フランス教授という地位につくことがきまっていた。また、日仏会館の館長もされ、奥様は日本人でもある大親日家、知日家としても有名である。氏の専門は仏教説話文学である。この報告は、「日本学、その歴史と方法」という題で、フランスの日本研究の流れと現状を知るに不可欠な貴重なものであった。フランスが日本を直接知るようになり、積極的に研究を始めてから100年少したっている。印象派の時代に、浮世絵、陶磁器、漆器を通して、新しい美、精神の世界をフランス人は

知って、「日本趣味」が流行した。これが第1期である。第2期に入って、日本文化の研究が比較研究の方法で開始された。東洋語学校初代の日本語教授レオン・ド・ロニの「ヤマトロジー」の提起、ノエル・ベリの謡曲研究、漱石に学んだ白糸ロシア人セルジュ・エリーセーエフや日本で大使を勤務した詩人のポール・クロードルの活躍を経、戦後早大に交換研究員としてこれら、フランク氏の先生だったシャルル・アブノエル（鎌倉文学）までの間に学問の形が整えられてはきたが、インド、シナなどを中心とした東洋学が完成しており、日本は全くまだ周辺を形成する一分野にすぎなかった。第3期は、貿易、人的交流の緊密化と通信手段のすばらしい発達によって引きおこされ、技術、社会科学面からも日本の研究が進み、連続して、迅速な情報が得られるようになって日本を知る必要性がフランスにおいても昂まってきた。こうして、フランスの「日本学者」は、このような歴史を踏まえて、独創性と新しい問題を提起し、それに日本人自身からみても関心のある、また、役に立つ問題があり、一つの世界、人類の明日の学問の内での日本研究がどの位置を占めるものになりつつある。と結んだ。

これに対して、東洋語文化学校教授のルネ・シフェールは、「日本学と隣接科学」と題する報告を行った。氏は謡曲集、雨月物語、源氏物語の仏訳者で、パリ第3大学の日本学の主任教授でもある。彼の活動は日本文学をフランスの人々に紹介し、日本文学の豊かさに触れて、日本そのものを内面から理解して貰うと共に、西欧に偏している歴史家や文明批評家、社会学者に「比較研究」をして貰う原材料を提供する努力をしている。それでも、フランスを始め西欧の日本研究者は今なお少数である。この状況の変化が突然に生じ、1979年には、パリ第3大学日本語科に1200名が1年度生として登録するようになり、日本語で学士号を取得したものは52名、さらに6名が修士号を取得した。だが、日本語科の学士の就職は極めて困難である。フランスにおける日本学の教授としての使命感と責任感からして、この状況の改善のために苦心し社会に訴え、また、学生にも、日本語の他に、なにか専門の研究分野なり学士号を取るようにと奨めているという報告には熱がこもっていた。

さて、この1週間は、宗教学、歴史学、座長、福井文雅雄吉田敦彦。美術、音楽、座長、高階秀爾。文学、演劇、座長、渡辺守章。地理、社会学、座長、武者小路公秀。法学、座長、大久保泰甫。経済学、座長、岡山隆。そして、2つのシンポジウム「日本における外国文化の影響と国民的同一性」、秋山光和、福井文雅、加藤周一。「外国文化研究への内的動機と自己認識」渡辺守章、阿部良雄、座長、芳賀徹。言語学と日本研究、日本語教育の問題、座長、松原秀一。アメリカの日本研究、フランスの日本学の将来、座長、阿部良雄、以上の構成になっていた。

前置きが長くなったが、ここで、経済学の部門をやや詳細に報告する。報告は、元日仏会館々長、パリ第1大学教授「日本経済の奇蹟」を出版して有名であり、私にはなつかしい共同研究の思い出もあるユベール、ブロンエ教授が「日本経済の研究について」と題して報告された。この報告は、日本経済について、フランス人がどの点に

最も関心を寄せているかを知るうえで貴重なものであった。まづ、経済政策決定のプロセスについて。自由主義ないし市場経済の原則にもとづいて経済の運営がなされているのだが、それにもかかわらず、日本経済はある種の戦略をもっている。政府の指導と民間企業の自由との間には、財界といわれるものがあり、異質性のなかに一本、同質性とも云える方向が明確に打ち出され、産業構造の編成が、行われ、その結果集中豪雨的ともいえる激しい輸出攻勢が行なわれている。この経済政策決定の過程における財界の役割を知ることはできないだろうか？ 第2に、日本経済の高い効率性、技術革新にもとづくのだが、この技術革新は労働の面を包含しているのではなからうか？。そこで、労働生産性の急上昇として把えることができよう。こうした事態に対する労働組合の態度はどうなっているか？ 特に、一般的な教育水準、そして企業内訓練および科学開発研究のマクロおよびミクロレベルのシステム化はどのように噛み合っているのか？

こうした明るいものの反面、産業社会の成熟につれて、汚職や公害問題が発生する。公害防止と環境保善、さらに汚染地区の改善に大きな成果を納めていることは認めるが汚職、収賄、増賄の発生がどうして醸成されるのか？ 日本のマーケティング、広告などの進歩にも注目しているのだとのべた。さらに最後に、こうした問題が相互に、また経済が社会とどのように接合しているのかを知ることが極めて大切であると強調された。

今後、フランスにおける日本経済の研究は相互に、水平的に、研究そのものまた共同プロジェクトを日仏間で組み、またその成果を交流していけるように学術交流の手段を多面的、多量に、質を高めなければならない。それには言語の他に、学際的な知識が必要である。この点、アングロサクソンに比してフランスは遅れている。日本経済研究センター（在パリ）、社会科学研究所の日本経済研究グループなどが活躍しているが、日本の経済学者の研究成果を組織的に収集する機関を設ける必要性は依然として大きいとの提案があった。以上がブロンエ教授の報告要旨である。

社会科学研究所の現代日本研究班 Groupe d'Etudes et Documentation sur le Japon Contemporain を指揮し、パリ高等社会科学研究院 (Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales) でセミナーを開いている官庁エコノミストのクリスチャン・ソテール氏が、つづいて、「フランスにおける日本経済の研究」と題する報告を行った。この報告は、4つの部分からなっていた。1) なぜ日本経済を研究するのか？ 2) 日本経済をどんな風に研究するのか？ 3) フランスでの日本経済研究を高める方法。4) 「現代日本研究グループ」の経験である。

現在、世界経済は保護主義傾向をみせはじめ、いわゆる貿易摩擦が生じている。その1つに日本がある。そこで、日本経済を研究する実践的な必要が増大した。また日本の経済体系は西欧経済（資本主義）体系に類似してはいるが、全く独特なものである。この点は、思考方法、行動様式、企業に対する忠誠心、勤続年数の長さといった経済の基礎をなす社会関係にあるのではないかという知的な興味もある。経済

体系が類似していれば西欧と同じような経済模型を用いて日本経済が分析できると考えていたが、この点から、日仏会館、日仏経済学会などを中心とする日本の経済学者と友情を通して研究していかねばならない。

日本経済を研究する場合、先進国で構築したモデルの上に、封建制の遺制による特異性やら、この特異性を先進国モデルに鍍金して、日本経済の現実を理解するというアメリカ流の方法を取るべきではなからう。また、日本を絶対的な特異性をものものとして全く別個にみてしまってもならない。今日では生産技術も、情報も、商品も、人物もますます国際交流を深めているし、同じように経済効率ないし収益性をめざして日本の経済も運営されているのである。こうした点に配慮した上で、日本語という語学力と経済学と云う知力とが均衡している、フランス人のすぐれた日本経済の専門家を養成することが急務である。しかし、この2部門だけではなくて、時間、空間、社会つまり、歴史、地理、社会構造をダイナミックに理解する学際的なセンスをもつ必要もある。そうでないと日本の消費と貯蓄の状況を完全に把握することはできまい。これはある問題に直面した時の日本人の感じ方、反応の仕方、改善策の求め方を知ろうえでかかせないものである。

ところで、フランスおよびヨーロッパの日本経済研究は、アメリカに比しておこなわれていることを認めねばならない。日本研究のできる語学社会科学の両面の能力をもつ研究者を養成し、経営者、行政官、ジャーナリスト、といった日本との交渉を実際にもつ人々を集めて、大衆、つまり中等教育の面にも日本研究の底辺を拡大する必要がある。日本の経済学の知識は現在まで英語に翻訳されたものからフランス人は主として得ているが、これでは文献の範囲が片寄り、訳は英語になるとすでに変形されているとも考えられる。そこで、直接に日本の経済学をフランスに伝えるようにして貰いたい。現在のマルクス主義学者による日本の分析は、フランスでは殆んど読むことがないともいえる。したがって、日本の経済の状況、経済学の状況が変型し、幻のようになっている点を知り、改善を必要とする。そこで、フランス語または英語を話す日本の若い研究者の交換、大学教授の交換講座あるいは、日本とフランスでの両国研究者による共同研究プロジェクトをつくることも必要であろう。以上のような点が、ソテール氏の報告にたいする討議を通して明確になった所である。最後に、ソテール氏が主催している「現代日本研究の資料、研究グループ」を紹介しておこう。ここには、現代日本に関する書籍2500、逐次刊行物115、利用者は240名が登録されている。そして、経済、地理、政治、人類学の大学院レベルの研究セミナーが組織されている。そしてそれぞれ担当指導者をおいている。経済ソテール、地理ベルク、政治チュン、雇用問題ルクレール、人類学コビである。そして、「現代日本の経済と政治」と題する雑誌を発行している。日本とは、日仏会館、日仏経済学会などと連絡をとりながら現在活発に活動している。ソテールの氏の報告は全く迫力に富んでいた。

さらに、「組織の社会学、日本のケース」と題するド・ベッチニ氏の報告があった。彼は INSEAD の教授である。INSEAD は、フンテンブロー Fontainbleau に

あるビジネス・スクールで、日本の大企業から学生として社員が派遣されており、日本から資金も出ている教育研究機関である。彼は日本経済の1960年代前半における活力を経済社会学的に取りあげている。

ベッチニ氏は、日本の経済・社会のダイナミズムを1960年代初頭に日本に滞在してから約15年注意深く観察してきた社会学者である。日本の現状を眺め、それを理解することがヨーロッパにとって必要になっていると確信する。この言葉から始まり、そのために産業指導者のみならず、学者の学際的な交流を要求している。

日仏の会話が困難でありなかつたから、日本経済の成長は、神秘的な錬金術つまり、相互に結びついた若干のグループによって指導された特殊な歴史的文化的なもの、独特な価値感や価値体系を合金にしたものと考えられている。神秘、異国調秘儀から奇蹟とみるのは、ヨーロッパ人の日本に対する幻覚なのである。現代日本に関する出版物は量的にみても、フランスでは極めて貧弱である。しかし、フランスは日本製品の輸入を通して、日本の生産技術に接し、日本の技術を輸入しているのだから、フランスは日本と相互理解に達するように努めるべきである。

フランスは、日本経済活力は“なぜ”“どんなもの”かを理論的にも実際的にも知ら“ねばならないだろう”。と強調する。国際市場での競争、合併事業活動、特許交流、貿易交渉でも、経済的相互依存が高まっているから、なおさらである。

理論面では、モデルの有効性、予測の可能性を深める点からみても、米国のモデルでは不十分になってきており、それを補強するためにも現代日本の社会経済の理解が不可欠である。そこで、日本の組織の機能の分析はアングロサクソンで多に研究が行われている。そして、そのために日本の学者が上げた成果を忘れてはならない。それは、英語の日本企業組織論で読むことができる。しかし、どうしても、日本人と議論する時のメディアとしての日本現、日本学のフランス人が必要である点に変わりはない。一方、日本人の側でも、昨今、日本の対情を正しく海外に伝えようという気運が盛り上がってきている。フランス人は、アメリカ人やイギリス人とは異なる関心を日本文化にもち、理解のための理論モデル異もっているのである。しかし、日本の西欧化が進みつつあるし、西欧の日本理解も深まりつつあるので、日本と西欧の収斂化が現われているだろう。しかし、日本は、その独自の文化、思想、経済行動を持ちつつ、世界の文化の向上に貢献するようにすることは日本人の学者の責務であろう。こう結んでいる。

以上、経済学関連について、やや詳細に報告した。

連日、午前・午後3時間のセッションで、日本研究の専門家、日仏文化交流の関係者、大学院学生など、50~80名ほどが集まり、大教室とは云っても、会場が狭ますぎて、立っていたり、補助椅子が扉を開けて廊下まで出ている状況であった。会場内は熱気を帯びた討論が行われたばかりでなく、冷たい空気を入れるために窓を開くと騒音が飛び込んでくるので、会議の間は開けられず、喉を痛めてしまった。

大学院生からは、この「日仏学術会議」の進行を予告した新聞も、広告もなされず、

たまたま通りかかって、小さな掲示をみて会場に入れて貰った。このような会議に出席したいと思う院生は大勢いるのになぜP. R.を熱心してくれなかったのかという批難に近い発言があった。また、他の人は、ぜひ、この会議の議事録は発行していただきたいし、容易に入手できるような配慮をとの強い要望もだされた。

この会議を通じて、フランスにおける日本研究と日本におけるフランス研究の共通した打開すべき課題やら困難が指摘され、それを克服してきたのが、個人個人の努力と粘り強さであったことを知った。そして、日本研究は今後、どのような分野に発展してゆこうとするかの可能性とその多方面の姿が浮び出されてきた。

また、こうした専門分野の研究の土台となる日本語学校の拡がりにも驚ろかされた。東洋言語文化研究所、パリ第3大学、パリ第大学といったパリにある国立大学や研究所ばかりでなく、リヨン大学、私立としては、天理日本語学校でも、またラシーヌ高校、セーヴル高校でも日本語が教えられていた。さらに「テレビ教育センター」にも350名の登録者がいて、フランス全土にいながら日本語を通信教育で学習していることを始めて知った。さらに各種研究機関、国立科学研究センター、博物館などにも、企業にも、日本研究の専門家がいて、この人々が一堂に会し、言葉をかけあったのは、フランスでも今回が最初であったときき、直接に、接触して、研究の成果を分かち合ったり、助け合うことを約束したり、励まし合ったことは、フランスでも、日本でも、また今後日仏相互の研究、交流のためにも立派な基礎ができてつあるというのが実感であった。

日本研究をのぞく他の6部門は、ボルドー、グルノーブル、ストラスブール、ポワチエなどの地方にある国立大学や研究所で、それぞれシンポジウムを行い成果をあげた。

成田出発の直接、左内側のエンジンが火を吹き、オレンジ色の炎が長く流れる事故があり、成田空港に逆戻りし、15時間遅れるというハプニングがあり、私、自身、パリではじめて、高熱を風邪のために出して、閉会式とお別れの会食を欠席してしまったが、無事、一同と一緒に団体飛行客として帰国することはできた。

この閉会式で、フランス、アカデミー会員のレヴィニストロース教授が、先年の日本旅行のなかで得た日本文化の独自性の把握、その日本文化の独自性が西欧知識人に新しい展望を与える点を強調した。西欧と太平洋全体をつなぐ橋の役目を日本は果たしているし、人類の過去の最も神秘的な分野に入れるマスターキーを日本は持っているようだと言っておられる。

また学習院大学の秋山光和教授は、日本の美術を多彩なスライドを駆使して、その獨創性を明らかにされ、出席者を魅了して、この日本シンポジウムを成功裏に終結させられたときいている。

今後、このシンポジウムの成果は日仏両国の学术交流、われわれの経済学の分野でも交流を盛んにしていくと思われる。

〔書 評〕

ルネ・ガリッソー、ジルベール・パディア共訳=編

『マルクス・マルクス主義・アルジェリア』

福田 邦夫

(法政大学)

René, Gallissot, Gilbert Badia, Marx, Marxisme et Algérie, Paris, UGE, coll 10/18, 1976, pp. 433.

フランスによる植民地主義支配以前のアルジェリアにおける社会・経済構造および社会形成にかんする研究は、「アジア的生産様式」の問題との関連において、またヨーロッパでの封建制規定との比較・対照との理論的接合点をめぐる問題としても論議の対象となっている。とりわけ、アルジェリアが独立を達成した1962年以降フランスのマルクス主義研究所(Centre d'Etudes et Recherches Marxistes)で行なわれている、アルジェリア社会形成史に関する論議のなかでルネ・ガリッソー⁽¹⁾やルセット・ヴァレンスィ⁽²⁾(Lucette Vallnsi)が提起した見解は、従来のフランスマルクス主義者のアルジェリア史にかんする歴史分析手法に根底的に対決するものであった。

すなわち、これまでラコスト(Yves Lacoste)らがフランスによる植民地主義支配以前のアルジェリアを封建制であると規定していたのに対して⁽³⁾、ガリッソーやヴァレンスィはこれとは別の規定を行なった。ガリッソーは、アルジェリアにおける封建制度はヨーロッパの封建制度とは異なる une féodalité de commandant であったと規定している。またヴァレンスィは、諸々の人種(éthniques)によって構成され、しかも自給自足経済の上に成立していた des formes non féodales de différenciation sociale と規定している。このようなアルジェリア社会の規定に対して、アルジェ大学のディジェグル(Abdelkader Djeghloul)は反論を展開した。ディジェグルの反論はシュール・カナル(Jean, Sure-Canale)のコメントのもとに La pensée 誌上でも紹介され、この問題は論議進行中である⁽⁴⁾。このような論議のなかでガリッソー、パディアらが今回『マルクス、マルクス主義、アルジェリア』を共訳編で出版したことの意義はおよそ以下の点にある。

すなわち、ラコストに代表される従来のフランスマルクス主義者は、マルクスのアルジェリアに関する研究を余りにも図式化し無視しているということに対する「批判」であり、原典復帰的省察を示唆していることである。ガリッソーらは、すでに1959年モスクワのマルクス・レーニン主義研究所でマルクスの未発表草稿、コヴァレフスキ

一著「共同体的土地制度、その解体の原因、経過、結果」(1879, モスクワ刊行)に関するマルクスの研究ノートからの抜粋を発見し、その仏訳を發表している⁽⁴⁾。さらにガリッソーは1970年、マルクス、エンゲルスのフランスによるアルジェリア植民地征服にかんする論文、1882年1～5月にかけてマルクスがアルジェに滞在した期間の書簡集、前掲コヴァレフスキー・ノートにかんするマルクスおよびローザ・ルクセンブルグのコメント(ノート)を發表している。今回の労作ではNorthern Star, Encyclopédie américaine 等に寄せたマルクス、エンゲルスの署名入の論文、記事が全て網羅されており、マルクスおよびマルクス主義者のアルジェリア史観を通じての第三世界史観形成過程を研究していく上で不可欠の作品集といえよう。たとえばこの点にかんしてこの論文集の刊行目的について、ガリッソーは次のように述べている。「この問題提議的アプローチは、二重の意味における偏狭さ、すなわち、一方では階級にのみこだわった史料編集、あるいは階級というただひとつの事実のみに関連した経済的、政治的またはイデオロギー的分析手法に頼るといふ現在の偏狭さを打破することであり、他方では諸々の社会を構造的に図式化してしまう極めて危険なエトノロジーのもつ偏狭さを打破することである」(pp. 9-11)。かかる意味において、マルクス、マルクス主義者のアルジェリア社会形成史にかんする従来の原典引用主義に対してガリッソー、およびバディアは広義の意味における原典復帰の必要性を喚起しているのである。

とはいえ、ガリッソーのアルジェリア社会形成史についての研究⁽⁵⁾は、マルクスのコヴァレフスキー・ノートがアルジェリアの山岳部族である大カピリー地方における共同体分析にのみ終始しているという点にかんする批判がない。したがってガリッソーの研究は、マルクスのコヴァレフスキー・ノートの域を出ていない。ともあれ、ガリッソー、バディアの主張する「二重の意味における偏狭さ」を打破しようとするアプローチが、このようにマルクス、エンゲルス、マルクスの後継者の論文を軸として再検討されるに至ったことは、今後のアルジェリアを中心とする第三世界の社会形成史にかんする研究にとって極めて意義のあることである。

(1) Gallissot, R., *L'Algérie précoloniale*, in *Sur le féodalisme*, Ed, CERM, 1971.

(2) Valensi, L., *Le Maghreb avant la prise d'Alger*, Ed. Flammarion, 1969. Valensi, L., *L'Archisme de la société maghrébiene*, in *Sur le féodalisme*, pp. 223-232.

(3) Lacost, Y. Nouschi, A. et Prenant, A., *L'Algérie passe et présent*, Ed. Sociales 1962.

(4) Djeghloul, A., *La formation sociale Algérienne à la veille de la colonisation*. *La Pensée* (No. 185 fév, 1976). pp. 61-81.

(5) Karl Marx, *Le système foncière en Algérie au moment de la conquête française*, *Nouvelle critique* (sept.-oct. 1959) pp. 69-88.

カール・マルクス、上杉聡彦訳「フランスによる征服時におけるアルジェリアの土地制度」『思想』1975年5月号

(6) Gallissot, R., *ibid*.

「石油のないフランス」

Henri Aujac et Jacqueline De Bouville: *La France sans pétrole*, Calmann-Levy, 1979.

前 沢 秀 忠
(日本経済新聞社)

「こう石油が高くなってはとてまかなわない」「OPEC (石油輸出国機構) はまた値上げをするのだろうか」一世の中全体が石油価格の動向に敏感になっている。同時に「石油がなくなりほしくないか」という心配も一段と強まってきた。世界があまりにも石油にどっぷりとつかっているからである。いまの調子で石油を使っていくと、あと25年で世界の石油はなくなってしまうという。もっともこの類の予測は昔からいわれていたことで本当のところ石油がどの位あるのか誰にもわかっていない。だから「石油の枯渇話はアラブとメジャーの流したデマ」ともいわれる。

しかし、明日突然石油がなくなる危険性は十二分にある。地下資源が突如ゼロにならなくとも、中東の産油国が原油の輸出を中止すればそれで事足りるからである。1974年の石油危機。そしてその後の石油高価格時代の到来はアラブの国々が原油輸出のパイプの蛇口を締めたことにはかならない。需要が供給を上回り、価格は上昇したのである。とはいえ蛇口は完全に締められはしなかったし、現実にも締められてはいない。石油を今日のコメ代、明日の生活の糧とする国々にとって、根元までしっかりと締められようはずがない。だから多少高い原油にしてもカネのある国は十分な量を確保できる。西側先進国のお金持ちは枕を高くして寝むっていられるのである。

だが、1979年7月のある土曜日。テレビ、ラジオが突如けたたましく臨時ニュースを流し始めた。新聞がこれを追って、次第にニュースの詳報が明らかになっていく。中東諸国一斉で革命評議会が権力を握り「今後西側先進国には一切石油を輸出しない」と発表したのである。4月1日に英国BBCが流すエイプリルフールの笑い話ではない。現実の戦慄すべきニュースなのである。世界に不安が流れデマが飛び交う。石油株は暴落する。中国はただちに革命評議会支持の方針を打ち出す。ソ連はいち早くアラブの関係国に金融援助を發表する。イスラエルは小型核爆弾20基用意ありと、戦争はいつでも受けて立つ構えをみせる。米艦隊がペルシヤ湾に向かうとのニュースが流れるが、デマとわかる。カーター米大統領はエネルギーの自立計画を發表。メジャーは中東以外の手持ち原油の配分に奔走する。EC (欧州共同体) 域内では英国が北海油田の共同利用を拒否、石炭の生産を引き上げることで妥協する。一世界に石油の嵐が吹き荒れる。

7月のある土曜日を契機に石油に揺ぶられる世界の姿を時を追って描いてみせたのが「La France sans pétrole (石油のないフランス)」である。もちろんフィクションである。だが、著者はこれを現実のものとして仮定して迫力あるタッチで石油危機後の世界の変化、対応ぶりを追求していく。

革命評議会がすべての権力を握り、自らの決定した国だけに石油を供給する。その国はアラブの国々であり一部の途上国である。西側先進諸国は一切含まれていない。この著書の仮定はここから始まる。多分に現実性に富んだ仮定である。本書は1978年春に構想され脱稿されたが、その後生じたイラン政変、OPECの石油高価格政策をみてもそれは明らかだといえよう。しかもこの仮定から発する様々な出来事はいずれも綿密な調査と詳細なデータを土台にして描き出されている。本書を第一部と第二部とに分け、前者は中東からの石油供給がゼロになったあとの世界の動向を生々しく叙述し、後者では現実的な各種数字をもとに経済、産業、社会動向を分析、予測してみせる。もちろん表題に「石油のないフランス」とある通り、内容の大半はフランスに費されていることは言うまでもない。

第一部を読み終って感じるの事は事の重大さが時を追って強まっていく迫力である。小説のように起伏に富んだものとはもちろん言えないが、政府の石油統制令発令後、街には自動車に代わり自転車、はては辻馬車まで登場し、家庭では皿洗い機ならぬ皿洗いババが出現、日曜大工花盛り、テレビが消え地域コミュニティが復活、相互扶助の精神が高まり、老人に対する尊敬の念が現われる—などの話しは、誰にでも予想されることだとはいえ、なかなか読ませるものがある。

むろん著者の狙いとするところはこうした風が吹けば桶屋がもうかるの話の類ではない。フランスのエネルギー・全体に占める石油の割合は63%であり、その石油輸入の66%は中東に依存している。従って中東からの供給がゼロになれば石油供給は3分の2が削減されこれに伴って全エネルギーも四割方減ってしまう、という客観的事実をもとに、政府が打ち出す「中東の石油供給ゼロ後」の諸政策とそれに伴う政治、経済、産業、社会、文化の変容を明確に予測し、その現実性を読者に訴え、仮定が事実置き換った場合、政府、産業界、そして国民はどういう状況下に置かれ、どう冷静に対応していくべきかを説いているのが本書である。

第一部では、いわゆる新たな石油ショック後の79年8月10日の仏大統領演説による「フランス救済政策」から、約10年後のフランスの立ち直り、再生までの歩みが描かれている。この間、日本、米国、中国など各国の状況も次々と報告されるが、本節はあくまで石油のなくなったフランスの姿を時系列的に展開していくことにある。大統領は「自らを助け、他人を助けよ。国家は国民を支援するであろう」と力強く演説し、挙国一致内閣でこの難局を乗り越えていこうとする。エネルギーの動向がすべてを握るカギとなる。中東原油がゼロになった現在、既存のエネルギーをどう分配し、どう輸入し、どう開発していくか、石炭の見直し、原子力の早期増産、太陽エネルギーの開発等々、エネルギーに関する政策、見通し、万能性などが次々と述べられる。これ

に伴い産業、社会の対応、変化も細かに述べられる。多くの企業が倒産し、失業者は300万人にもものぼる。中東原油がなくなった結果、エネルギー供給は10年前に逆戻りしたのである、国民は耐乏生活を強いられる。ベアによりまがりなりにも年々向上していた生活はレベルダウンし、ベダ（ベースダウン）の時代へと突入したのである。とはいえおいそれと生活を10年前の水準に戻すことはできないのだ、著者はエネルギー問題を核に、観察の眼を広げる。こうして10年後のフランスの姿はどうなっているのか、エネルギーの節約と、代替エネルギーの開発でエネルギー危機を乗り越えているのである。また、政治、経済、産業、社会構造も格段に変化している。政府が乾坤一擲の「産業転換基金」が功を奏し、若者の柔軟な頭脳を活用した新しい産業、企業が次々とできる。その一方で非営利目的の団体が数多く設立され、文化、保健、スポーツ等々のサービスを提供する。テレビも政府から非営利目的の団体の手に委ねられ、自由でかつ低価格の番組を放送する。社会構造も中央集権制と官僚主義体制が衰退し地方分権の色彩が強まる。大学では教授という名称はなくなり、リーダーとして学生とともに生産活動に従事したりする一方、知識と学歴が平準化し、給料の個人格差がせばまる等々。つまり最終的には中東原油の全面ストップという異常事態を巧みに乗り切り、逆にこれを生かして国の基盤を強化するという筋書きである。

読み終えて「果してシナリオ通りに事が運ぶものか」と余計な詮索をしたくなる気持ちもあるが、結果はともあれ、その課程は現実にフランス政府や各種機関が実際に予測したり、あるいは実際に行っている政策をもとにして描いているので、決して荒唐無稽なところはひとつもない。それというのも著者のジャクリース・ドブビル、アンリ・オジャックの両氏の専門とする経済予測の各種データをフルに活用し、米国にまで実地に調査に赴くなど幅広い目で予測、研究しているからであろう。もちろん予測はあくまで予測であるがいかにかそれを説得性のあるものにするかはエコノミスト自身の素質と努力にかかってこようが、この点両氏はこの二つの条件を十分満たしているといえそうである。

第二部は一部の基礎となった各種データの解説版といったものである。正直なところ二度同じものを読まされているといった感じをぬぐい去れなかったが、フランスのエネルギー、産業動向を詳しく知る上では欠かせないものかもしれない。フランス人はなかなか頑固なところがあり、上っ面だけのレポート、予測ではだまされはしないぞという意識がことのほか強いようで、この点、第一部で納得できない方は、二部でとっくりとご検討下さいというやり方は、多分に説得性のあるものとも言えそうである。

本書を離れてフランスの石油政策、ひいてはエネルギー政策をみると、次々と野心的な各種政策が打ち出されているようだ、最近では、4月2日に1990年を目標とする「エネルギー10ヵ年計画」が閣議決定された。これは①総エネルギー供給に占める比率を90年時点で石油30%（79年は56%）、原子力30%（同4.5%）、石炭・天然ガス30

% (同30%), 新エネルギー10% (同9.5%) とする。②エネルギー・自給率を45.2% (79年は25.1%) に引き上げる。③省エネルギー計画の推進—を三本柱としたものである。計画では石油を大幅に減らす代りに、原子力発電に最大の力点を置いているが、これが今後フランスの歩む道であることはほぼ間違いない。もちろん「石油のないフランス」の著者も指摘するとおり、省エネも三本柱の一つだが、「省エネとは、新資源すなわち原子力の開発である」というのがフランスの一貫した立場といえる。米国スリーマイル島事故で反原発派のエコジストの反対は見逃すことができないが、国民の多くは原発の開発に理解を示しているといわれる。またフランスの原発開発は米国ウエスチンガハウス社から PWR 炉 (加圧水型軽水炉) を導入して独自に標準化すると同時に、原子炉の設計会社や機器メーカーを一社に絞って一元化しているのが特色である。これと同時に太陽エネルギーの開発にも大きな力を入れている。

ただ、石油の代替エネルギーの開発には多くの時間を必要とする。それも2、3年という期間ではなく10年という単位である。そこで当面は石油の確保に全力を挙げる必要が出てくるが、そこは抜け目なく手を打っているといえよう。例えばジスカールデスタン大統領はことし3月中東を歴訪し、西欧諸国のトップを切ってパレスチナ人の自決権を正式に承認する一方、イラン、アフガン危機で、力で押す米ソとは一線を画す独自の外交政策を打ち出した。この結果、クウェート、アラブ首長国連邦から石油の安定供給の約束を取りつけたことがその一つであり、今後も巧みな外交政策で「石油のないフランス」の立場を少しでも強めようとするであろう。こうした最近の出来事を知った上で改めて本書を読むとまた「石油のないフランス」の生きる道がより説得性を帯び、本書の価値が高まってくる、といえそうである。

(1980年4月記)

「世界資本主義」

Le capitalisme mondial, Charles-Albert MICHALET,
Presses Universitaires de France, 1976, 233 pages

勝 俣 誠
(早稲田大学)

本書「世界資本主義」は、パリ大学ナンテール分校の経済学教授 Ch-アルベール=ミシャレ氏の手になるものであるが、論調としてつらぬかれているものは、あくまでも現実に生じた現象を率直に既存の諸理論と照合させることによって、自からの視点をより明確にしようとする謙虚な研究態度であろう。

総じて1970年代に華々しく登場した多国籍企業論は、専ら「資本の国際化」という

大まかな定義に依拠した帝国主義分析や、単純なモデルに不自然にまで還元した上での新古典派分析や、経営学の視点のみから、多国籍企業 (以降、MNC と略) をあたかも自律的な経済主体のごときものとして捉え、国際経済の変化を広く説明しようとするいわば拡大解釈などが少なかったように見受けられる。

こうした中で、多国籍企業の本格的登場をどう位置づけるかという基本的問いに対して要求されていたものは、ミシャレ氏のごとき実証と理論との間の不断の緊張関係を問う作業であったと言えよう。氏は (私もパリ大社会経済発展研究所における彼のセミナーに何回か出席する機会があったが)、フランスにおける外資企業の実態分析 (その成果は *Les implantations étrangères en France: stratégie et structure*, 邦訳「MNCの子会社」野口祐監訳、慶応通信発行、1980年)、また OECD の多国籍企業作業部会への参画、国連コンサルタント、フランス政府産業省の「長期ビジョン」作成への参画など、政策提言においても活発な活動をしており、氏の MNC 分析およびそれを支える現代世界経済の理論化の試みにも説得力がうかがえる。

ここでは、まず本書の構成と展開を大まかに紹介し、次に評者の印象を少しく述べてみたい。

本書の構成は次の通りである。

- 第1部 断絶：国際経済から世界経済へ
 - 1. 国際貿易から生産の国際化へ
 - 2. 新たな帝国主義論争に向けて
 - 3. 世界経済システム試論
- 第2部 世界経済の登場
 - 4. 世界経済の動態
 - 5. 世界経済の機能
- 結語 世界経済の統一と差異

まず第1部では、民族国家間においてなされる国際貿易論を中核とする従来の国際経済学のパラダイムが、生産の国際化現象の前でいかに無防備であるかを検討することに力点が置かれている。そこでは新古典派の国際貿易の純粋理論の立脚する完全競争、生産要素の非移動、一般均衡といった仮定の有効性が、生産の国際化現象との関連でそれぞれ問われていく。新古典派の国際経済学に比較的馴染んできた我々にとって興味深いのは、とりわけ、生産要素の非移動性に立つヘクシャー=オリソン=サミュエルソン定理 (要素比率理論) と国際資本移動の理論的接合問題を R. A. マンデル、J. チブマン、R. W. ジョーンズなどの業績を中心に展開している部分である。ミシャレ氏によれば、現代の資本移動の主要な担い手である MNC を観察する時、その子会社の利用する生産技術は一定の生産物に対して同質化へと向かっており、多くの場合、こうした生産技術の選択は MNC 進出地域経済の要素賦存度とは独立して実施されているのである。こうしてみると、MNC の行動パターンは、従来の国際特化の論

理とは必ずしも直接的には相容れなくなってしまうことになる。

他方、マルクス経済学の系譜からも生産の国際化現象に光が照てられ、R. リュクセンブルグ、レーニン、ブハーリンなどの立場が検討されていく。その際、ミッシュレ氏の視点の底流をなすものは、「資本論」第3巻4部の「近代の経済に関する真の科学が登場するのは、理論分析が流過程から生産過程へと移行する時である」という節であろう。すなわち、国際貿易は、海外市場における剰余価値実現の過程を示し、あくまでも商品の流過程の国際化にすぎないということである。これに対して、生産の国際化とは、何よりもまず生産過程そのものの国外への移転であり、それによって生じる剰余価値の形成の国際化ということになる。商品の生産がもはや国内でなく、国外で実施される現象をさして、ミッシュレ氏は、生産の分散化 (*délocalisation de la production*) と定義している。

さて、ひとたび国際貿易がもはや価値の実現と移転に関し、特権的地位を与えられなくなった以上、企業の多国籍化は世界経済の中でどう位置づけられるのであろうか。この問いに対する氏の見解は、世界経済システムの生成過程における価値の分散の具体的プロセスを積極的に担うのがMNCであるが、同時にその活動は、世界経済システムの動態に従属せしめられている、というものである。すなわち、国際経済と世界経済との間に見出される断絶は、あくまでも資本主義の新たな形態の出現を意味するものであり、氏の比喩を借りれば、MNCは歴史の流れを止める (*deus ex machina*) (p. 119) とはなりえないのである。

第2部では、形成過程にある世界経済の動態を解明することが主要課題となり、いわば第1部の構成が、既存理論の批判的サーヴェイを中心にしていたのに対し、ここでは1960年代から70年代にかけての欧米のMNCおよび対外投資の実態分析を踏まえた自説の展開が焦点をなしている。その出発点は、企業空間の連続性と諸国間ないし諸地域間の格差の非連続性の間に見出される相互作用が、どのような形で世界経済を形成せしめていくかという問いである。

紙面の制約上、その展開を立ち入って紹介することはできないが、結論的に大まかに言うならば、世界経済生成を支えるキーワードは、統一性 (*unité*) と差異性 (*disparité*) であるということである。

世界経済の統一性とは、まず理論的次元でみるならば、生過程の国際化において見出される。商業資本と貨幣資本の国際化が支配的である国際経済が、産業資本の国際化に基礎を置く世界経済への移行にともない、資本主義生産の社会関係が世界的に拡大していくのである。そこで見出される拡大過程は、世界的次元での資本主義生産様式の拡大へと向かい、世界経済の統一性を達成していく。

次に、この統一性をより具体的に観察するならば、産業資本の国際化は、生産技術、生産品目、資金調達形態の同質化において見出すことができる。こうした現象を直接担うのがMNCであるが、その結果生じるのは、MNCの進出先を問わず見出される諸生産単位間における労働生産性の相互近似性であり、消費モデルの同一性であ

る。

さらに、こうした生産の分散化、資本主義生産様式の社会関係の拡大といった国際化現象は低開発周辺地域をますます緊密に世界資本主義に包摂する結果を生んでいる。すなわち、従来の南北問題の核をなしていた北の工業製品対南の一次産品の貿易という二分法は有効性を失いつつあり、この包摂作用の生む周辺地域での急速な工業化が新たな国際分業として登場してくるのである。

しかしながら、こうした統一性は、他方では、不均等発展の結果として生まれてきており上記の新国際分業とは、そもそもMNCの進出地域の発展段階が異なる限りにおいてのみ成立するのである。すなわち生産の分散が労働生産性の均等化傾向を進出地域を問わず生んでいくとしても、報酬率の均等化は伴わないという意味において、剰余価値の不均等性が確保され、生産分散化への動機が説明されるのである。この意味で、「(低開発地域における)工業化は経済発展を意味しない」(p. 231) のである。

このように、現段階における世界経済の輪郭は最終的にはこうした統一性と差異性が同時的かつ相矛盾して存在する中で生成されつつある全体 (*totalité*) として把握されている。

以上、きわめて大まかに本書の構成を紹介してみたが、最後に評者の感想をごく簡単に2点に限り記しておきたい。

第1は、本書を支える分析方法には、マルクス経済学のアプローチ以外に、フランス経済学の潮流の中ではぐくまれてきた独特の分析用具が見出されることである。ここではその詳細を指摘することは割愛するが、その中でとりわけ本書において重要なタームとなっていると思われる「経済空間」なる分析用具について少しく言及しておこう。同概念は、1950年代末、フランスの経済学者F. ベルーによって開発されたものであるが (*Les espaces économiques, Economies et sociétés, Cahiers de l'ISEA, Tome II, No. 9, sept 1968*) 新古典派のフレームワークとなっている領土基準としての国民経済という空間概念に対して、諸経済現象の活動の場としての経済空間を対置することを強調したところに独創性が見出される。今日、発展途上国で指摘される「飛び地」や資源ナショナリズムも、この領土という地理的空間に制約されない「経済空間」というタームでより適切な説明ができるようになったのである。また、S. アミンの「中心・周辺」分析にも、アミンがフランス留学時代学んだこのアプローチの影響が少からず見出されるのも決して偶然ではない。ミッシュレ氏の視座も、民族・国家を暗黙の前提としている「国際経済」に対し、「経済空間」が支配する「世界経済」に置かれている。もっともR. マレーは、すでに70年代初頭、資本と国家との間に見出される領域的不一致 (*territorial non-coincidence*) 現象に着目していたが、そこから引き出される国家消滅説には、世界経済とMNCを同一視してしまう問題が残されていた。

第2にすでに邦訳された同氏の「MNCの子会社」との関連において触れておくと、前者が先進国フランスにおける実証分析にとどまっていたのに対し、本書は、発展途

上国をも視座に入れたより全体的なもので、いわば前掲書の理論的背景を明きらかにする原理編である。とりわけ、生産の分散化がMNCの低開発地域の進出という現象の中で説明されていることは、評者の関心領域である南北問題の視角から、きわめて示唆に富んでいると思われる。なぜなら、氏のアプローチからすれば、商品の流通過程としての国際貿易を専ら重視するA. エマニュエルの如き不等価交換論やS. アミンの工業地域たる中心と一次産品の輸出地域たる周辺間の世界市場を媒介とした従属関係論は世界経済システムの解明には不十分な分析とされるからである。

いずれにせよこうした世界経済システムとそこから帰結する新たな国際分業との関連をより明確に見る手だてとして、1970年代に登場した韓国、ブラジルなどの「中進国」の工業化をどう位置づけるかが、一つの鍵のように思われる。

実際、新古典派の貿易理論においても従来の最終財のみを対象とする比較生産費説では「中進国」の動態の説明には不十分であり、部品貿易といった中間財を考慮に入れた分業関係を見ていく必要が指摘されている。

この点に関し、ミシャレ氏は新たな分業関係の特徴は、「世界市場においてのみならず、生産過程においても周辺は中心に従属している」(p. 229) こととしているが、惜しむらくは、この「中進国」の工業化の解明の重要性を指摘しながら、実態分析の紙面が十分にさかれていないことである。

Note bibliographique

L'économie japonaise face au défi des pays semi-industrialisés d'Asie

Toshio Watanabe, Nikkei-Shinsho, Tokyo, 1979,
195 pages.

Sommaire

Prologue	Défi d'un monde non-occidental en pleine croissance
Chapitre I	Avantages des pays nouvellement engagés dans l'industrialisation et capacité sociale d'absorption
Chapitre II	Développement de la stratégie d'industrialisation axée sur l'exportation
Chapitre III	De l'économie dépendante à une économie indépendante
Chapitre IV	L'Economie japonaise face aux pays semi-industrialisés
Epilogue	Eloge d'une zone économique fonctionnelle entre le Japon et les pays semi-industrialisés en Asie

La dichotomie entre les pays industrialisés et les pays du Tiers-Monde est aujourd'hui trop rudimentaire pour observer les phénomènes d'une catégorie de pays semi-industrialisés que l'on appelle au Japon communément NICS (Newly industrializing countries). Entre une Asie à bout de souffle, sous la domination politico-économique de l'impérialisme américano-japonais et une Asie, enfant chéri du capitalisme florissant, s'estompait l'analyse globale et systématique appuyée sur une documentation abondante. Car les économistes japonais n'étaient pas totalement dénués d'une certaine image de l'Asie même 35 ans après la fin de la deuxième guerre mondiale.

Le livre récemment publié par un jeune économiste spécialisé [son] dans les théories du développement de l'Asie, particulièrement dans les pays libéraux tels que la Corée du Sud, Singapour, Hong-kong, Taïwan compte à cet égard parmi les rares ouvrages qui traitent de front ces pays semi-industrialisés.

Après avoir ébauché les conditions politico-culturelles qui ont contribué à l'émergence des NICS (forte scolarisation, capacité d'administration, constitution des "zaibatsu", technocratie efficace, rivalités avec la Corée du Nord etc.), l'auteur privilégie comme facteur décisif de la croissance des années 1960 la transition remarquable de la politique d'industrialisation avec substitution d'importations vers celle axée sur les exportations de produits manufacturiers. La politique exportatrice volontariste dont les atouts majeurs furent une série de mesures fiscales et économiques et un recours considérable aux capitaux étrangers, a permis aux pays NICS non seulement de tirer le maximum d'avantages des économies d'échelle en débutant sur le marché mondial, mais aussi de modifier profondément leur structure industrielle. Pour expliquer cette mutation de la structure industrielle des NICS l'analyse est centrée sur l'examen exhaustif des industries exportatrices et de leur liaison en amont et en aval, ce qui constitue la partie la plus pertinente du livre.

C'est dans cette mutation industrielle que l'auteur place l'origine de la concurrence commerciale active entre les exportateurs traditionnels japonais et ces Pays NICS sur les marchés tiers. Ce phénomène de rattrapage s'explique, par la suite, par quatre facteurs immédiats: faible niveau du coût de la main d'œuvre, afflux des investissements privés étrangers, généralisation des tarifs préférentiels et hausse du yen japonais.

Pourtant l'auteur souligne que ce phénomène de rattrapage des NICS cache une autre réalité: ce déséquilibre croissant de la balance commerciale entre les NICS et le Japon en faveur de celui-ci. Comment interpréter donc ce double aspect: concurrence et dépendance entre les deux catégories des pays inégalement développés? Ce phénomène n'est-il qu'une manifestation de la restructuration en cours des rapports entre le centre et la périphérie, mais toujours favorable au premier dont le caractère le plus important est la délocalisation des activités industrielles en déclin à l'échelle mondiale? Il serait fort intéressant de l'analyser. Mais l'auteur reste timide et se contente de proposer une division internationale du travail plus harmonieuse dont les modalités restent vagues.

Mettre en lumière le dynamisme interne de la forte croissance économique au cours des années 1970 à l'aide de l'application systématique des instruments d'analyse forgés dans l'étude des marchés, telle est la tentative de cet ouvrage. Et l'auteur y a réussi partiellement. Mais deux questions majeures nous paraissent éludées. Pour que le dynamisme de ces NICS en Asie fonctionne efficacement à

long terme, deux conditions doivent au moins remplies:

- 1) une situation favorable des marchés internationaux marquée par la quasi absence du protectionnisme de la part des principaux clients des NICS;
- 2) une paix sociale qui permette aux entrepreneurs des firmes exportatrices et aux investisseurs étrangers de s'intéresser à ces économies.

Or, différents événements récents nous ont permis de voir que ces conditions étaient loin d'être réalisées.

Makoto KATSUMATA
(Université de Waseda)

La France dans la mutation de l'économie mondiale

En 1939, la Deuxième Guerre Mondiale éclata, qui dura plusieurs années et bouleversa une grande partie du monde. Après cette guerre-là, la situation de l'Europe, de pays d'autres continents et de la France, en particulier, était à nouveau très grave. Les Etats-Unis proposèrent aux nations européennes, en 1947, un plan d'aide économique: le Plan Marshall. Il devait les aider à rebâtir leurs économies détruites ou affaiblis par la guerre. Le 22 Juin 1947, l'U.R.S.S. avait accepté de discuter cette proposition avec la France et l'Angleterre, mais très vite, il devint évident qu'elle la rejetterait.

Le 4 Juillet, la Tchécoslovaquie l'acceptait et la Pologne faisait savoir qu'elle aussi l'accepterait; mais, sur l'intervention de l'U.R.S.S., le 10 Juillet, la Tchécoslovaquie, revenant sur sa décision, refusait et l'U.R.S.S. annonçait elle-même que la Pologne refusait elle-aussi. En même temps, La Yougoslavie, la Bulgarie, la Roumanie, la Hongrie, l'Albanie et la Finlande refusaient à leur tour.

La coupure de l'Europe devenait ainsi définitive.

Le 12 Juillet 1947, 16 pays seulement, se réunissaient à Paris: l'Autriche, la Belgique, le Danemark, la France, la Grande-Bretagne, la Grèce, l'Irlande, l'Islande, l'Italie, le Luxembourg, la Norvège, les Pays-Bas, le Portugal, la Suède, la Suisse et la Turquie. La conférence prépara la liste des requêtes à présenter à la Maison Blanche et qui se chiffrait à 22 milliards de dollars.

Finalement, le Congrès américain vota 13 milliards de dollars de crédit étalés sur 4 ans et demi. Ce fut assez pour faire décoller les économies occidentales, leur rendre un minimum de stabilité et les engager sur la voie de la croissance et de la compétition.

Parallèlement, la conférence décidait la création d'une organisation européenne de coopération économique, l'O.E.C.E. qui devait survivre à la fin de l'aide Marshall et s'étendre à d'autres puissances, comme l'Allemagne, l'Espagne ou le Japon pour devenir l'Organisation pour la Coopération et le Développement Economique, l'O.C.D.E., dont on sait le rôle joué dans la libéralisation du commerce mondial.

Sans le Plan Marshall, le monde occidental n'aurait certainement par accédé à la prospérité dont il conserve aujourd'hui, malgré la crise économique et morale, tant de signes extérieurs. Toutefois,

rappelons deux choses: la première, c'est que le Plan Marshall a scellé la cassure de l'Europe; la deuxième, c'est que par son succès même, il a contribué à repandre l'idée qu'il n'y a pas de limite à la prospérité et que la croissance de la production et de la consommation, en se poursuivant indéfiniment, doit suffire à assurer chaque année le bonheur d'un nombre d'humains toujours plus grand. Cette idée est probablement illusoire.

Après la Deuxième Guerre Mondiale, grandement aidée par l'aide Marshall, la France se remit au travail. Elle redressa son économie et retrouva sa confiance en soi et en son avenir. Il convient de noter qu'outre le plan Marshall, elle a bénéficié pendant plusieurs années d'un atout considérable: le Général de Gaulle.

Malgré la guerre qui l'opposa en 1870 à l'Allemagne et qui la ruina, la France avant la guerre 1914-1918, était devenue en trente-quatre ans une des premières puissances européennes avec l'Angleterre et l'Allemagne.

La Première Guerre Mondiale, 1914-1918, a été catastrophique pour la France. Elle a duré quatre ans. Les destructions ont été terribles: de ses villes, de ses villages, de ses usines. Et surtout, à la fin de la guerre, elle comptait près de 2 millions de soldats tués; des millions de soldats blessés; des millions de femmes devenues veuves ou se retrouvant avec des maris infirmes ou épuisés, ayant dû elles-mêmes supporter quatre ans de privations, d'épreuves morales et devant élever pratiquement seules leur famille souvent très nombreuse.

Cette guerre-là a profondément marqué l'avenir de la France car parmi ses millions de soldats tués ou blessés, il y avait le meilleur de ses ingénieurs, de ses ouvriers, de ses paysans, de ses artistes, peintres, poètes et écrivains, de ses industriels et de ses religieux. Cette perte incalculable de son capital humain, elle en a souffert jusqu'à aujourd'hui.

La période de 1918 à 1938 a été une nouvelle période de reconstruction et de développement économique et social, plus courte que la précédente: elle dura à peine 20 ans. La France travailla beaucoup et surtout avec des pays éparpillés dans toutes les parties du monde et qui formaient avec elle un vaste empire.

Entre 1940 et 1945, grâce à De Gaulle, la France demeura présente au près des Etats-Unis, de l'Angleterre et de l'U.R.S.S. Le Général de Gaulle écrivit probablement là les plus belles pages de son histoire. Plus tard, pendant près de 20 ans, grâce à lui, la France connut à l'intérieur une grande stabilité politique qui lui permit de travailler

vite et dans le calme—et cette stabilité dure encore—et à l'extérieur un grand prestige.

En effet, ce prestige, dont la France bénéficie aux quatre coins du monde, elle le doit, bien sûr, à son économie, à son mode de vie, à son rayonnement culturel, à ses réalisations scientifiques ou d'une autre nature, mais en grande partie aussi à la personnalité unique du Général de Gaulle, qui pendant plus de 35 ans s'imposa à ses amis, comme à ses adversaires et dont la France profita grandement. Arrivé à ce moment de l'histoire de France, il convient de donner quelques renseignements comparatifs. Je citerai seulement certains chiffres pour illustrer des points que je considère comme importants et que je rapprocherai de chiffres concernant le Japon.

La France a une superficie de 547.000 km², le Japon de 372.000 km².

La France a une population de 53.200.000 habitants et 97 habitants au km².

Le Japon a une population de 111.934.000 habitants et 297 habitants au km².

La France a une population active de 22 millions de personnes dont 1,5 million d'étrangers, soit 7%. Le taux brut de natalité est de 16,4 pour mille habitants et de 19,4 pour le Japon.

La France est un pays jeune: 31,1% de per habitants ont moins de 20 ans.

La France est actuellement la 5^{ème} puissance économique après les U.S.A., la République fédérale Allemande, le Japon et l'U.R.S.S.

Le P.N.B. de la France est actuellement l'un des plus élevés d'Europe avec un montant de 3.620 dollars par habitant.

La France pour son énergie, tout comme le Japon, dépend essentiellement de ses importations:

—en 1976, la France importait 77%, le Japon 87%.

La France est un pays naturellement agricole. Sa position géographique exceptionnelle: ses plaines, ses montagnes, les différentes mers qui la bordent, lui permettent de disposer d'une grande variété de cultures, d'une production animale importante et d'une industrie agro-alimentaire qui se développe constamment.

Sur le plan industriel, la France importe plus qu'elle n'exporte dans le domaine de l'énergie, de l'extraction, de la production et de la première transformation des métaux, des matériaux de construction et industries annexes, du bois et de l'ameublement, des papiers et industries poly-graphiques. Elle exporte plus qu'elle n'

importe dans les domaines de la fonderie et travail des métaux, des industries mécaniques, du matériel de transport, de la construction navale et aéronautique, de la construction électrique et électronique, du textile et habillement.

La position commerciale internationale de la France présentait fin août 1978 un déficit à l'égard des pays de L'O.C.D.E. de 11.751 millions de francs, enregistrant par contre, un excédent à l'égard des pays à économie centralisée de 1.044 millions de francs et un excédent à l'égard des pays du Tiers-Monde de 10.501 millions de francs.

Cette situation favorable à l'égard des pays du Tiers-Monde s'explique, à mon avis, de deux façons: la France a gardé des liens très étroits avec les pays qui autrefois ont fait partie de son empire, qui a duré plus d'un siècle et qui avaient pris l'habitude de travailler avec elle. Leur connaissance de la langue française les a aussi beaucoup aidés car personne ne parlait anglais au moment de l'indépendance. Enfin, certains de ces pays, aidés financièrement par la France, notamment en Afrique, ont vu leur économie se développer vite et sans heurts et de nombreux pays voisins ou plus éloignés les ont pris en exemple et se sont naturellement adressés à la France.

Cessons maintenant de parler de la France, et que peut-on dire de la situation internationale actuelle? A mon avis, elle est dominée par deux faits:

Le premier fait: le monde, au jour d'aujourd'hui, n'est plus réellement dirigé, il va à la dérive. Il traverse une crise de croissance qui me fait dire que ce que nous appelons la civilisation occidentale est en train de finir et qu'une civilisation nouvelle que je ne sais pas encore comment appeler, est en train de naître.

Il y a partout un grave manque d'hommes à la tête des pays et aux postes importants à l'intérieur de ces pays. Les leaders des plus grands pays sont malades ou très âgés, ou ne disposent pas d'une autorité suffisante à l'intérieur même de leur pays; les leaders de moins grands pays sont aussi ou très âgés ou malades ou tombés sous la domination militaire ou idéologique d'autres pays, qui les empêchent conformément d'agir aux intérêts véritables de leur seul pays; il y a aussi les leaders de pays qui auraient pu agir, mais qui n'ont pas assez d'envergure; enfin, il y a aussi des pays trop pauvres ou trop petits!

De la sorte, les pays ne parvenant pas à s'organiser, c'est la loi du plus fort qui l'emporte, quand il s'agit de problèmes politiques et militaires; c'est la loi de la jungle qui semble l'emporter sur le plan économique et commercial.

Le deuxième fait: la situation économique mondiale est dominée, conditionnée par l'état de santé du dollar. Or, sur ce plan, nous discutons depuis des mois sinon des années, alors que nous sommes convaincus de deux choses, bien que nous ne voulions pas l'admettre:

—La première, c'est que le dollar a été, est encore et probablement restera encore un certain temps la seule vraie monnaie d'échange du commerce international. Le montant des créances en dollars est de l'ordre de 700 à 800 milliards de dollars et je ne pense pas qu'un créancier puisse oser brusquement réclamer le remboursement de sa créance, sachant qu'il risquerait de provoquer une panique incontrôlable, qui se transformerait en un cataclysme international qui entraînerait sa propre ruine.

C'est pourquoi, et il s'agit là du deuxième fait, je ne vois pas pourquoi actuellement, les Etats-Unis se préoccuperaient vraiment de l'état de santé du dollar. La menace d'une nouvelle hausse du prix du pétrole? Pour plusieurs raisons, ils ne la craignent pas: ils peuvent le payer plus cher en imprimant de nouveaux billets de banque que les pays producteurs seront contents de recevoir; d'autre part, ils sont eux-mêmes producteurs de pétrole, donc ils peuvent réduire sensiblement leurs importations sans en souffrir beaucoup. Enfin, ils ont d'autres sources d'énergie qu'ils exploiteront lorsque l'augmentation du prix du pétrole sera suffisante pour rendre cette exploitation rentable.

Que risque-t-il de se passer si rien ne se fait?

Les nations industrialisées vont au devant de très graves difficultés. Les antagonismes et les luttes auxquelles se livrent les groupes sociaux pour améliorer leur part dans le partage du revenu national vont s'exaspérer et cela à l'intérieur des nations. A l'égard des pays étrangers, la tentation sera de plus en plus forte pour chacun de fermer ses frontières afin de protéger des industries ou des professions menacées. De tels choix protectionnistes auraient des conséquences très graves pour beaucoup, mais franchement catastrophiques pour les pays en voie de développement, dont le sort dépend d'une croissance rapide du commerce mondial. Dès lors, devant le sacrifice imposé aux populations et le désordre qui en naîtrait, l'Etat devrait intervenir dans des secteurs entiers de l'économie et dans de nombreuses entreprises. Or, nombre de pays souhaitent voir se réduire le rôle de l'Etat dans l'économie. C'est l'expérience actuellement conduite en France.

Dans la plupart des pays, un redémarrage de l'investissement des entreprises contribuerait de façon importante, à créer une demande suffisante pour assurer une reprise durable. Dans la conjonc-

ture actuelle, il semblerait que les chefs d'entreprise ne se décideront à investir comme par le passé, que si leurs bénéfices sont supérieurs au niveau antérieur moyen. Or, rares sont les pays où ils peuvent être considérés comme normaux par rapport aux 10 dernières années.

Que faire alors? Il y a deux actions à mener.

La Première; les 24 pays de l'O.C.D.E. forment un domaine largement autonome puisque les importations en provenance de l'extérieur ne représentent qu'environ 5% de la dépense totale de la zone. Il suffirait en s'entendant—tout est là—de coordonner une politique générale de relance, les abandons de secteurs consentis par les pays forts profitant aux pays moins bien portants, comme dans un circuit fermé où rien ne se perd mais où beaucoup se crée. Il suffirait, estime l'O.C.D.E., d'injecter 0,5% du produit national de la zone en pouvoir d'achat supplémentaire pour obtenir au bout d'un an une accélération de la croissance d'un point. On pourrait ainsi atteindre 4,5% d'expansion, seuil à partir duquel le chômage commence à diminuer. Sous quelle forme, ce pouvoir d'achat supplémentaire? Par des allègements d'impôts sur le revenu des personnes, mais aussi sur les bénéfices des sociétés. Un moyen comme un autre de relancer, mais aussi soit dit en passant de réduire le rôle de l'Etat dans l'économie.

Voici donc la Première action au sein des pays industrialisés.

La Deuxième action est la conséquence de la question suivante: quels devraient être les rapports entre les pays industrialisés et les pays en voie de développement, car nous ne devons pas sous-estimer, voire ignorer, l'importance des pays en voie de développement pour la croissance des pays industrialisés? Sans oublier que tôt ou tard, ils prendront place à part entière dans une communauté mondiale qui au moins aura un aspect économique et dont les lois et règlements s'imposeront rigoureusement à chacun des pays. Les organismes internationaux existants auront été un excellent apprentissage.

Non seulement, les pays pauvres ont absorbé 25% des exportations des pays riches dès 1975, un pourcentage qui a atteint 34% pour les Etats-Unis et 45% pour le Japon, mais, grâce à la politique de soutien de la demande qu'ils ont adoptée au prix d'un alourdissement de leur dette, ils ont largement contribué à soutenir la production et l'emploi d'importantes industries exportatrices, au plus noir de la récession. Il faudrait persuader gouvernants, patronat et syndicats de la nécessité de soutenir la croissance économique du Tiers-Monde. L'intérêt bien compris des pays industrialisés passe par une

libéralisation des échanges assurant des débouchés aux nations pauvres, pour difficiles et douloureux que soient les ajustements structurels qu'une telle ouverture implique. Il passe également par un accroissement des capitaux dont peuvent disposer les états peu développés. En termes globaux, le Tiers-Monde a progressé de façon spectaculaire au cours des 25 dernières années. Mais la persistance d'une forte poussée démographique, une urbanisation souvent chaotique, l'abandon parfois trop rapide du secteur agricole au profit d'une industrialisation hâtive, ont réduit la portée de ces progrès. Les pays les plus pauvres abritent la majorité des 500 millions d'êtres humains qui, de par le monde, sont menacés de famine; ces nations doivent accélérer leur croissance agricole, voire la doubler, afin d'atteindre un taux annuel de croissance de 5% durant la période 1975-1985, contre 3,1% au cours des 15 années précédentes. Mais les investissements énormes qu'exige une telle solution ne pourront être réalisés sans le soutien de la communauté internationale. Un soutien qui devrait prendre la forme de dons ou de crédits à taux privilégiés. Objectif difficile si l'on en juge par la faible progression des crédits accordés par les gouvernements des pays industrialisés. En dépit des promesses toujours renouvelées, l'apport de ces derniers a peu de chance de dépasser 0,39% de leur P.N.B. en 1985. Nous sommes loin des 0,7% annoncés à chaque conférence internationale.

Le cas des états "à revenus intermédiaires" est différent. Hétérogène, le groupe englobe quelques 12 pays dont l'économie est près de décoller, et qui ont les moyens de recourir au marché des capitaux pour financer leurs investissements. Au risque parfois de se heurter à quelques difficultés de liquidités. A eux seuls, ils cumulent le gros de la dette du Tiers-Monde et expliquent les rumeurs de banqueroute, qui, régulièrement font frémir les milieux financiers. Ce danger pourrait être limité en prolongeant l'échéance moyenne des prêts privés. Ces prêts jusqu'à maintenant sont essentiellement accordés par une trentaine de grandes banques, surtout américaines. Dans ce domaine également, une adaptation des relations financières entre pays en voie de développement et les pays industrialisés se révélerait payante pour tout le monde. Il ne faudrait pas que la conjoncture actuelle débouche sur un ralentissement de la croissance des pays à revenu intermédiaire, dont les répercussions pourraient être lourdes de conséquences.

Somme toute, le bilan de ces 25 dernières années apparaît peut-être médiocre. Mais il n'existe pas de voie miraculeuse permettant de combler du jour au lendemain le fossé qui sépare plus que jamais

riches et pauvres. N'en prenons pour preuve que l'hypothèse de départ de la Banque Mondiale (BIRD), c'est-à-dire une croissance moyenne de 4,2% dans les pays industrialisés de 1975 à 1985, si elle se réalisant, le monde compterait encore 600 millions d'hommes contraints de vivre dans un état de pauvreté absolue en l'an 2000.

Jean Philippe GALICHON

Le système monétaire international en train de se faire.

Introduction

Le système monétaire international n'a plus la vedette dans les colloques, séminaires ou congrès comme c'était le cas de 1965 à 1973. Depuis 1973, d'autres motifs d'inquiétude autrement graves sont apparus le prix du pétrole, sa disponibilité, la récession quasi constante entraînée par les hausses du pétrole, l'inflation qui tourne dans les pays développés autour de 13%, mais dans les p.v.d. autour de 50% etc. . .

Le problème monétaire passe alors il faut bien le dire au second rang.

Les essais de lier artificiellement le problème monétaire international à nos problèmes énergétiques et économiques se sont traduits par des échecs ou par des tentatives peu convaincantes.

Le paradoxe, c'est qu'au moment où l'on ne s'occupe plus du problème monétaire international ni dans les médias, ni dans les cercles d'experts, celui-ci trouve tout seul une sorte de solution.

Mon intervention s'articulera alors autour des deux points suivants:

I Nous vivons désormais dans un cadre qui n'est pas institutionnalisé mais qui est de facto parfaitement clair.

II Ce cadre de facto présente des insuffisances, des risques évidents, mais il y a aussi la possibilité de lui faire accomplir des progrès. De toutes façons ce processus pragmatique a de meilleures chances d'aboutir que les plans sortis directement du cerveau des experts gouvernementaux.

1) Après les accords de la Jamaïque (Janv 76) une expression a fait fortune en Europe et je pense aussi au Japon, on a parlé de "non-système", expression bien frappée qui a eu un long succès. S'il s'agit des accords de la Jamaïque, l'expression est peut-être méritée. Mais il serait très erroné de croire que depuis la Jamaïque la pratique des paiements internationaux n'a pas fait de progrès. Il y a ce qu'on écrit sur le papier des accords, et puis, il y a ce qui se construit dans la réalité, entre cambistes, entre Banques Centrales, entre Trésoreries.

Ce qui s'est construit ainsi est un système de FLOTTEMENT CONTROLÉ.

Flottement contrôlé entre 4 grandes monnaies qui sont elles-mêmes le centre d'une zone monétaire plus ou moins étendue, zones dans lesquelles règne la plus parfaite fixité. Un certain nombre de ces zones existent depuis longtemps, ainsi la zone sterling, ainsi l'immense zone dollar, ainsi la zone franc, d'autres sont plus récentes comme la zone yen qui commence à se former.

Autre nouveauté importante. La création du S.M.E. réunissant dans une nouvelle zone de stabilité les pays de la communauté européenne.

A) Les sous-ensembles de fixité.

Les zones dollar, sterling, franc, yen peut être, n'ont certes pas la vedette dans les articles de nos brillantes chroniques monétaires. Peu de gens savent donc comment fonctionnent effectivement la zone dollar, la zone sterling, la zone franc, la zone yen s'il y en a une. Naturellement celle que je connais le moins mal, c'est la zone franc. Elle a depuis de longues années des règles écrites qui sont respectées. Elle permet une convertibilité absolue des monnaies à l'intérieur de la zone.

Elle repose sur des avances sans limites, mais à intérêts progressifs, entre les pays membres. Il est tout de même assez remarquable que dans toutes ces zones, tout paraisse baigner dans l'huile. Jamais de drame, jamais de dévaluation bruyante, jamais de crise de paiements. Quel mécanisme corrige les excédents ou les déficits? On le sait mal, mais le fait est que les choses fonctionnent.

Si quelque universitaire voulait se pencher sur le fonctionnement de ces zones et notamment de la zone dollar, il y trouverait peut-être la clé d'un bon système monétaire international.

Faute de connaissances, parlons du seul sous-ensemble bien connu parce qu'il est récent, le système monétaire européen, S.M.E. Je n'entrerai pas dans les modalités techniques assez compliquées mais de peu d'importance, je me limiterai à l'essentiel.

a) Les parités sont défendues 2 à 2.

Il y a 7 monnaies (la Grande Bretagne ne participe pas et le Luxembourg n'a pas de monnaie).

La formule des combinaisons 2 à 2

$$\frac{n(n-1)}{2} \text{ donne } \frac{7 \times 6}{2} = \frac{42}{2} = 21 \text{ rapports de change sur lesquels}$$

les Banques Centrales doivent intervenir quotidiennement. Chaque

crédits, oui encore. Monnaie de paiement même entre banques, je crains jamais.

d) Ceci ne veut pas dire que le S.M.E. soit une entreprise négligeable. Il a beaucoup mieux fonctionné depuis 2 ans que certains ne le prévoyaient au départ. Le deuxième choc pétrolier ne l'a pas affecté.

B) Le point crucial reste naturellement les relations entre les 4 grandes monnaies: le sterling, le dollar, le yen et les monnaies du S.M.E.

a) Il y a d'abord eu au début de 1978 la remise en vigueur d'un accord entre la trésorerie américaine et la trésorerie allemande sur le contrôle en commun de la parité dollar/DM. Pour la première fois on vit le Federal Reserve System intervenir en étroite coopération avec les B.C. étrangères. Malheureusement la tentative ne durera pas et la deuxième partie de l'année vit à nouveau l'envol du DM.

b) C'est novembre 1978 qui a marqué une coupure dans l'histoire monétaire depuis 73. Il s'agit de la décision Carter: décision interne qui prévoyait surtout la réunion de moyens financiers externes importants pour défendre le dollar sur le marché des changes. Le dollar connaît une hausse très nette qui se prolonge jusqu'au milieu de 1979 pour la plupart des pays. Au Japon le cours du dollar après s'être affaibli quelques mois s'est apprécié de nouveau jusqu'à la fin de l'année puis encore au premier trimestre 1980.

Mais ce qu'on peut dire c'est que de nov. 78 à juin 79, dans des proportions variables, le dollar s'est apprécié ou est resté stable et ceci d'une part par le jeu du marché mais d'autre part par des interventions modérées mais adroites des autorités monétaires aussi bien américaines que non américaines.

c) au début d'octobre 79 le dollar connaît dans tous les pays une nouvelle dépréciation. Folker quitte brusquement la réunion du FMI à Belgrade. Mais la nouvelle défense du dollar va reposer désormais sur une politique de taux d'intérêt incroyablement élevés, comme ceux que nous connaissons encore actuellement.

2) Risques et chances.

A) Les risques.

a) La continuation de l'inflation. Il est clair que si nous ne parvenons pas à rapprocher les taux d'inflation, nous échouons dans la tentative de taux de change raisonnablement stables.

b) le deuxième danger, c'est la défense des parités uniquement par les taux d'intérêt. On sait que les taux s'alignent sur les taux d'inflation. L'Allemagne a un taux d'intérêt de 5,3%. Ses taux sont à peu près de 9%. Ce qui fait un taux réel de 3,7%, ce qui est très élevé.

Banque Centrale intervient ainsi sur 6 rapports de change. La Banque Centrale de la monnaie faible intervient pour acheter celle-ci et la Banque Centrale de la monnaie forte intervient pour vendre celle-ci.

Ceci s'oppose nettement au système de défense des parités de Bretton-Woods où chaque Banque Centrale ne défendait qu'un rapport de change, celui de sa monnaie avec le dollar, et où elle était seule à intervenir, le Federal Reserve system n'intervenant jamais. Techniquement, ce système de définition des parités (2 à 2 et non pas vis à vis d'une monnaie étalon) et de défense des parités (défense de tous les rapports de change 2 à 2 et non pas du seul rapport de la monnaie nationale avec le dollar) s'appelle dans le jargon des négociateurs du S.M.E. le "système de la grille", ainsi appelé parce que les définitions prennent la forme d'un tableau à double entrée où chaque monnaie est définie par rapport à toutes les autres.

L'expérience a montré que ce système fonctionnait techniquement. Et il est clair qu'il présente un avantage politique immense. Celui de ne pas avoir à choisir une monnaie étalon. Le grand apport du S.M.E. au problème monétaire international, c'est d'avoir fait la preuve qu'on pouvait faire fonctionner un système de changes fixes sans étalon.

b) Précisément on a beaucoup discuté au moment de la création du S.M.E. si l'on devait choisir la grille ou l'étalon pour défendre les parités fixes. En effet la CEE s'était dotée d'un étalon de type DTS. Malheureusement les études que les services des Banques Centrales et de la CEE aboutirent à la conclusion qu'on ne pouvait pas défendre les monnaies nationales vis à vis de l'étalon dit ECU.

Celui-ci étant un panier de monnaies dont la valeur varie chaque jour en fonction des quotations des 7 monnaies entre elles, il était logiquement et pratiquement impossible de quoter ces monnaies au moyen de l'ECU

c) Beaucoup de gens en Europe pensent aujourd'hui que le choix pour l'unité de compte d'une monnaie panier a été une faute grave. L'ECU dont la valeur dépend des quotations des 8 valeurs composantes (la livre fait partie des valeurs composantes de l'ECU) ne peut pas être coté directement comme une sicav ou une open-end-trust ne peuvent pas être cotées directement en Bourse. Dès lors il n'y aura jamais de transaction cambiale en ECU. Il est possible qu'on ait manqué au départ l'occasion de développer une véritable monnaie européenne. Monnaie de compte pour les emprunts obligataires, oui. Monnaie de compte pour les dépôts en banque, et peut être même pour les

Les pays partenaires ont des taux d'inflation qui se rejoignent aux environs de 14% et des taux d'intérêt de 15 à 16% (sauf la pointe anormale des Etats-Unis à l'heure actuelle). Il est clair que l'Allemagne est pénalisée par ses bons résultats en matière de prix. Si elle maintient ses taux d'intérêt à 9%, elle voit fuir tous les capitaux. Mais si elle élève ses taux, elle asphixie son économie.

Un mot du paradoxe du change franco-allemand par franco-allemand. Le taux d'inflation français est 2,5 fois le taux allemand et cependant le franc est beaucoup plus ferme que le DM à l'intérieur du S.M.E. L'explication est que les cambistes sont plus sensibles à la balance commerciale qu'aux différentiels d'inflation. Ce n'est pas absurde. Le différentiel d'inflation ne leur paraît dangereux que s'il amène un déficit des paiements. Pour le moment ils observent que l'Allemagne aura cette année un déficit des paiements courants de 17 mds de dollars et la France de 6,5. Pour eux, le différentiel d'inflation n'a pas encore annulé la surévaluation du DM.

c) le recyclage.

Les craintes à ce sujet sont excessives. Une vingtaine de banques de niveau mondial procèdent au recyclage. Elles ont parfaitement fait leur métier depuis 6 ans. Certes les difficultés des débiteurs des pays en voie de développement ont grandi après le deuxième choc pétrolier. Certes des ajustements d'échéancier et de taux devront avoir lieu, comme il y en a eu constamment au cours des années récentes, mais une déclaration solennelle de défaut de paiement me paraît peu probable.

B) Les chances

L'élection du nouveau Président des Etats-Unis, peut être une de ces chances.

Une partie de ses conseillers paraît assez proche de l'idée d'une reconstruction pragmatique de changes stables. Plus proche en tout cas que ne l'étaient les conseillers du président Nixon.

Conclusion

Le silence de 4 ans sur les projets de réforme est significatif. Il n'y a plus guère de partisans des réformes utopiques, telle que le retour à l'étalon-or ou le retour à Bretton-Woods.

La réussite de l'étalon-or tenait à un état des relations sociales et des relations entre peuples qui a totalement disparu. La réussite de Bretton-Woods tenait à l'hégémonie américaine de la période 45-65 et à la sagesse de cette hégémonie.

Il nous reste le système actuel né empiriquement des décombres de la flexibilité pure. Il est fait de grandes zones de fixité reliées entre elles par un flottement contrôlé dont les 4 zones améliorent chaque année l'apprentissage. "Apprendre en faisant" cela vaut aussi pour le nouveau système monétaire international.

Les points acquis sont que nous pouvons avoir un système efficace

—sans étalon, ce qui règle élégamment d'immenses problèmes politiques.

—sans automatisme

Un point important est le petit nombre de centres de décisions. Le FMI a renoncé à son rôle d'arbitre ou de surveillance; il peut jouer, joue et jouera un rôle très utile d'information et de médiation. On le voit mal jouer le rôle de police qui était le sien avant 1971. Il ne reste donc, pour la fixation des parités que la concertation entre les 4 intéressés et si la grande Bretagne se rallie au SME, entre les 3 intéressés: Etats-Unis, CEE, et Japon.

Je crois que les 3 intéressés apprendront par la pratique qu'ils ne peuvent que jusqu'à un certain point fixer leurs taux de change sans l'accord des 2 autres. En théorie des jeux, le nombre de 3 est le nombre optimum pour les coalitions et pour les renversements de coalitions. Je crois que nous apprendrons par la force des choses la coopération obbigée en matière de change.

Jean DENIZET

Conservatoire National
des Arts et Métiers

編集後記

ようやく原稿が整ぞろいしたのは、1980年の秋であった。従来の学会活動に加えて、日仏交流の一層の活発化ということから、岡山隆会員の日仏シンポジウムの報告。また、1978年11月国際交流基金で来日された Jean Philippe Galichon 氏には同月29日、日仏会館にて行なわれた日仏経済学会協賛の講演会のオリジナル、氏は、終戦直後、欧州におけるマーシャルプランで活躍された経験もあり、生きたフランス戦後経済史が主たるテーマとなった。次に80年12月、フランス政府ミッションで来日された国立工芸学院講師の Jean Denizet 氏には、氏自身もたずさわった欧州通貨制度に関する講演のレジュメ（12月17日、於日仏会館）を掲載した。

ようやく第8号にこぎつけた今、会員の皆様の協力に感謝申し上げるとともに、皆様にふるって原稿を応募して下さいようお願いする次第である。

（1981年1月）

目 次

1. 日本経済の現状と展望
2. 日米貿易交渉の進展
3. 日本企業の海外展開
4. 日本経済の成長と環境問題
5. 日本経済の国際化
6. 日本経済の未来
7. 日本経済の課題
8. 日本経済の展望
9. 日本経済の現状
10. 日本経済の展望

日 仏 経 済 学 会 BULLETIN

1980年12月20日 発行

編 者 日本経済学会
(代表者 山川義雄)
東京都千代田区神田駿河台2-3
日仏会館内
(事務局：東京都新宿区西早稲田 早稲田大学内)
編集責任者 岡 山 隆
印刷所 早稲田大学印刷所

BULLETIN
DE LA
SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE DES
SCIENCES ÉCONOMIQUES

DECEMBRE

1980

No. 8

SOMMAIRE

Préface..... Yoshio YAMAKAWA ... 3

Études

Chumin MIYAKAWA : Le régionalisme contemporain en France..... 4

Jean Philippe GALICHON : La France dans la mutation de
l'économie mondiale..... 36

Jean DENIZET : Le système monétaire international en
train de se faire 44

Rapports

Makoto KATSUMATA : La politique française de la coopération et
Nouvel Ordre Économique International..... 11

L-Takashi OKAYAMA : Le deuxième Colloque franco-Japonais 17

Notes bibliographiques

GALISSO (R), BADIA (G) : "Marx, Marxisme et Algérie"
(Kunio FUKUDA) 23

AUJAC (H), DE BOUVILLE (J) : "La France sans pétrole"
(Hidetada MAEZAWA) 25

WATANABE (T) : L'économie japonaise face au défi des pays
semi-industrialisés d'Asie (Makoto KATSUMATA) 28

MICHALET (Ch-A) : Le capitalisme
mondial (Makoto KATSUMATA) 33